

ESG／SDGsレポート2020

2020年6月



目次

ESG・・・

「環境（Environment）」「社会（Social）」「企業統治（Governance）」の略。ESGに積極的に取り組んでいる企業は中長期的な企業価値向上が期待できるという考えから、投資家が投資先を選択する際の指標の1つとなっている。

SDGs・・・

「Sustainable Development Goals」の略。誰一人取り残さない、あらゆる人が幸せに暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向け、国連加盟国193カ国が2030年までに達成するために掲げた共通の目標。社会・経済・環境の課題を網羅しており、17のゴール（目標）と169のターゲットで構成される。

➤ 紀陽銀行 SDGs 宣言	2
➤ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み	3
➤ 「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく主な取り組み	4
➤ SDGs 取組推進体制	5

Environment 環境	6
➤ 紀陽銀行 環境方針	7
➤ 本業における環境への配慮	8
➤ 環境に配慮した商品、サービスのご提供	9
➤ 行内環境の整備による貢献	12
➤ 環境保全活動	13
➤ 関連データ	14

Social 社会	15
➤ 地域企業への本業支援	16
➤ 地方創生	37
➤ 個人のお客さまの資産形成	47
➤ すべてのお客さまに安心と満足を	49
➤ 多様な人材の活躍推進	55
➤ 金融経済教育	62
➤ 社会貢献活動	63
➤ 関連データ	65

Governance ガバナンス	69
➤ コーポレート・ガバナンス体制について	70
➤ ガバナンス強化に向けた取り組み	71
➤ コンプライアンス態勢	76
➤ 関連データ	79

◆本レポートの位置付け

紀陽銀行は、地域金融機関としての事業活動を通じて「持続可能な地域社会」の実現に貢献することを使命と認識し、2019年3月25日に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しました。宣言に基づいた1年間の取り組みと成果についてステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、「ESG」の観点から情報を集約し、本レポートを作成しました。今後も、更に成果を意識した取り組みを推進するとともに、情報開示の充実を図ってまいります。



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

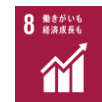
➤ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



➤ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



➤ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



■ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

紀陽銀行 経営理念

紀陽銀行 SDGs宣言

紀陽銀行の 持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの展開
 地元企業とのリレーション強化
による総合収益拡大モデル



第5次中期経営計画 (2018年4月～2021年3月)

＜基本方針＞

地域における更なる存在感の
向上と収益力の強化の両立

中小企業向け貸出を起点と
したビジネスモデルの深化

競争力を拡大する新しい
営業体制の構築

重点取組項目

地域社会とのパートナーシップ

- ・ 地域のお客さまへのSDGs浸透
- ・ 社会的課題に配慮した金融商品・サービスの提供
- ・ 「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づく取り組みと成果の積極的な開示



地域経済の持続的な成長への貢献

- ・ 事業者さまの本業支援
- ・ 創業支援、新事業支援
- ・ 事業承継支援
- ・ 地方創生
- ・ キャッシュレス化の推進



多様な人材の活躍推進

- ・ 従業員のニーズにあわせた柔軟な働き方の推進
- ・ 研修カリキュラムの充実
- ・ 自己啓発支援
- ・ 健康経営



地域のお客さま

それぞれの立場で
SDGsに貢献

地域産業の発展、
雇用拡大

より質の高いサービスのご提供

多様な人材が最大限
に能力発揮

持続可能な
地域社会の
実現

当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

■「紀陽銀行 SDG s 宣言」に基づく主な取り組み

当行における 重点取組項目	2020/3期 主な取り組み	2021/3期 主な取り組み（予定）
地域社会との パートナーシップ	投融资における貢献 「責任ある投融资に向けた取組方針」公表 - 環境関連融資の推進 SDG s 関連商品の取扱い 「紀陽SDG s 私募債」 「紀陽健康経営応援私募債」 「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債」 自治体等との連携 「和歌山市SDG s 推進ネットワーク」への参画 - SDG s 関連イベントの共催	掲載ページ 8 9 24 24 39 22 23
	創業支援・新事業支援 「紀陽イノベーションサポートプログラム」の実施 - クラウドファンディングの活用支援 事業承継支援・M&A支援 - コンサルティング営業室による支援強化 大規模災害対策に向けた支援 - セミナーや模擬訓練開催、BCP策定支援 ITを活用した金融インフラの構築 - 通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い - 総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画 「紀陽スマートアプリ」の機能拡充	20 25 18 31 11 44 49
多様な人材の 活躍推進	能力開発に向けた制度等の拡充 - キャリアチャレンジ制度の拡充 - 公的資格等取得奨励金制度の拡充 多様な働き方の実現 - 在宅勤務制度・時差勤務制度の利用促進 - Office365を活用した業務改革 健康経営への取り組み 「紀陽銀行 健康経営宣言」の表明 多様な人材の活躍に向けた取り組み - 和歌山大学・紀陽情報システムとの「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」締結 - 特例子会社による障がい者雇用	56 57 58・59 58 60 45 61
		投融资における貢献 「責任ある投融资に向けた取組方針」に基づく環境・社会に配慮した投融资の推進 お取引先へのSDG s 浸透 - SDG s を起点としたお取引先との対話促進 - カードゲーム「2030 SDG s」を活用したSDG s への理解促進 自治体等との連携 「和歌山市SDG s 推進ネットワーク」による活動推進 新型コロナウイルス感染症拡大への対応 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたお取引先への支援体制強化 - 感染症を含む災害等に備えたBCP策定等の支援 地域の事業者さまへの本業支援 - コンサルティング機能の充実による課題解決支援 - 質の高いサービス提供に向けた営業体制の構築 創業支援・新事業支援 - 創業支援体制の強化 ITを活用した金融インフラの構築 - インターネットやアプリ等における取引機能充実に向けた取組推進 従業員のSDG s への理解促進 - SDG s に関する研修等の実施 多様な働き方の実現 - 在宅勤務制度・時差勤務制度の利用促進 能力開発に向けた取り組み - キャリアにあわせた研修カリキュラムと学習機会の提供 健康経営への取り組み 「紀陽銀行 健康経営宣言」に基づく取組推進 多様な人材の活躍に向けた取り組み - 特例子会社による障がい者雇用推進

取締役会

経営会議

経営企画部

- ・SDGsに関する取組のとりまとめ・総括
- ・SDGsに関する取組の体系的な開示
- ・行内外における周知活動
- ・社会貢献活動の実施
- ・紀陽文化財団の運営

行内環境の整備

人事部

- ・働き方改革への取組
- ・女性活躍推進
- ・健康経営
- ・研修カリキュラムの充実
- ・障がい者雇用（紀陽ビジネスサービス㈱）

総務部

- ・省エネ・省資源への取組
- ・環境への影響に関する開示の充実

リスク統括部

- ・マネー・ローンダリング対策
- ・BCP体制の実効性向上
- ・内部通報制度の活用

事務システム部

- ・IT技術の活用等による生産性向上
- ・ペーパーレス化の推進

本業を通じた取り組み

営業統括部

- ・SDGsに貢献する事業融資の推進（環境配慮等）
- ・SDGs関連商品・サービスの取扱い
- ・金融インフラの整備（キャッシュレス化等）
- ・高齢者向けサービスの充実

営業支援部

- ・取引先の本業支援
- ・創業支援、新事業支援
- ・事業承継支援
- ・BCP策定支援
- ・取引先のSDGs取組に向けた情報提供

地方創生推進室

- ・地域資源活用、地域活性化支援
- ・地方自治体、各種経済団体等との連携

融資部

- ・環境リスクを考慮した融資判断
- ・事業性評価に基づく融資の推進

営業店

地域のお客さま

Environment 環境

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる雄大な海に面するなど、素晴らしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。



紀陽銀行 環境方針

素晴らしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

1. 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
2. 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
3. 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取組みを支援します。
5. 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。



「21世紀金融行動原則」への署名

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすべきと考える金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しています。多様な金融サービスを効果的に提供することで、社会の持続可能性の向上への貢献を目指し、他の金融機関とも協働し、本原則に基づく取り組みを実践しています。



「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

日本の豊かな森林を守り育てる活動をおこなう地方銀行の情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加し、森づくり活動のさらなる活性化に取り組んでいます。

■ 本業における環境への配慮



「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

本業である投融資業務を通じて、お客さまとともに地域社会の持続可能性の向上に貢献することは、当行の地域金融機関としての使命です。環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。

責任ある投融資に向けた取組方針（抜粋）

▶ 基本方針

投融資の取組にあたっては、E S G（環境・社会・ガバナンス）の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。

そのため、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。一方で、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行う。

▶ 特定の業種、セクターへの対応方針

上記方針に加え、環境や社会に与える影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意する。

- （１）兵器
- （２）石炭火力発電
- （３）森林伐採

事業性評価における環境課題の把握

お取引先の成長可能性や持続可能性を評価する「事業性評価」において社外環境を整理する際には、業界動向に影響を与える環境問題についても考慮するようマニュアルに明記し、お取引先の持続可能性の適切な評価に取り組んでいます。今後もお取引先の環境課題を把握し、その課題解決に向けた支援を強化してまいります。

■環境に配慮した商品・サービスのご提供



環境関連融資の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。太陽光発電設備資金、バイオマス発電設備資金などの環境関連融資の推進を通じて、環境に配慮するお取引先の取り組みを支援しています。

(単位：億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
環境関連融資実行額	81	79	107

※ 極度取引分は契約額にて算入

紀陽ESG融資（利子補給金事業対応型）

資源エネルギー庁の補助事業である「平成31年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業」において指定金融機関に選定されました。

エネルギー消費効率の高い省エネルギー設備の新設・増設に向けた設備資金融資に対して融資利息の一部（最大年1.0%）が補給される本制度を活用し、環境問題に取り組むお取引先を支援します。

紀陽エコビジネス

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した事業へ参入を検討しているお取引先向けに、再生可能エネルギー事業融資商品「紀陽エコビジネス」を取り扱っています。

省エネ診断サービス

お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介します。

診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明のLED化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応が可能です。



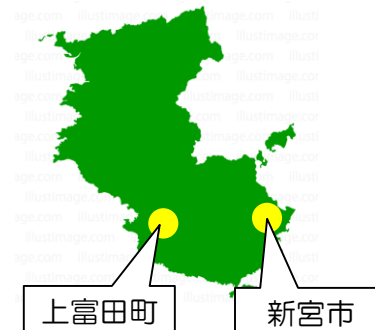
■環境に配慮した商品・サービスのご提供



木質バイオマス発電事業支援

木質バイオマス発電とは木を燃料とする発電方法で、二酸化炭素の削減に貢献するカーボンニュートラルな発電方法として地球温暖化対策への効果が期待されています。また、廃棄されることも多い間伐材等を利用するため適切な森林保全につながるほか、林業の活性化による新たな産業・雇用の創出も期待できます。

和歌山県は県土の約4分の3が森林であり、元々林業が盛んでしたが、林業従事者はピーク時の10分の1にまで減少しています。木質バイオマス発電事業への支援により、豊かな自然を守るとともに、地域経済の活性化を目指します。



上富田町 ～DSグリーン発電和歌山合同会社 様～

事業内容

- 所在地 和歌山県西牟婁郡上富田町生馬字松尾
- 発電出力 6,760kW
- 燃料使用量 年間約8万トン
- 運転開始日 2020年6月10日

融資概要（約42億円）

- プロジェクトファイナンスによるシンジケートローン契約（契約日：2018年3月、アレンジャー：紀陽銀行）



新宮市 ～新宮フォレストエネルギー合同会社 様～

事業内容

- 所在地 和歌山県新宮市佐野
- 出力規模 電気：約1,800kW、熱：約3,800kW
- 燃料使用量 年間約2万トン
- 運転開始予定日 2020年12月頃

融資概要（約27億円）

- プロジェクトファイナンスによるシンジケートローン契約（契約日：2019年2月、アレンジャー：紀陽銀行）

■環境に配慮した商品・サービスのご提供



通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

2019年4月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

また、紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」をご利用いただくことで、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能です。

今後もキヨスマ!の機能拡充などIT技術の活用により、資源の省力化と利便性向上に向けたサービスのご提供に取り組んでまいります。

実績

通帳レス口座 **12,538口座**

※2020/3末



窓口業務受付システム「まどのて」

全店窓口タブレット端末を設置し、窓口業務受付システム「まどのて」の活用により伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。

「まどのて」取扱業務

- ▶ 新規預金口座開設（普通・定期・積立型定期）
- ▶ 振込依頼書の作成
- ▶ 届出事項変更（住所等）
- ▶ 通帳等喪失の受付
- ▶ マイナンバー届出
- ▶ カード回収・発行
- ▶ 紀陽JCBデビットカード入会申込
- ▶ 紀陽モバイル・インターネットバンキング新規申込
- ▶ 口座振替依頼書の作成
- ▶ ATM手数料優遇状況照会
- ▶ パンフレットの閲覧

利用実績

タブレット端末による受付件数 **83,572件**

※2020/3期

お客さま訪問時のタブレット活用

銀行の店舗外でお客さまから通帳等をお預かりする場合、これまで紙の「受取書」を交付していましたが、2020年2月よりタブレット端末を活用した授受管理を開始しました。

紙資源の省力化を図るとともに、事務の効率化によるサービス方向上に取り組んでいます。

本日お預かりした物件は以下の通りです。
内容にお間違いがないか確認いただき下部の「電子サイン」ボタンを押してください。

■ 受付番号
20-514-500752-1-0003

■ お預かり一覧

処理内容・詳細設定	金額	振込先
(貸付: 1) (処理日: 2020/01/30) (返却予定日: -)	振込 現金・小切手にて振込	現金
	振込 現金・小切手にて振込	振込依頼

お預かり内容確認のサインをお願い致します

弊行ではお客様から現金・通帳等をお預かりする場合、原則としてご確認のための電子サインを頂戴しておりますので、画面下部の点検枠内を押していただき、ご署名をお願い致します。

※ 電子サインを頂戴した場合、原則として預り証の交付は致しません。

おなまえ: _____

お預かり日時: _____

▼ご関係 ※ご本人は不要です ▼サイン (ご自筆)

経理 紀陽 太郎

※サイン完了後、担当者へタブレットをお返しください。
※受付担当者はサインしていただいたことを確認し、画面右下の[完了]ボタンを押してください。

■行内環境の整備による貢献



ペーパーレス化への取り組み

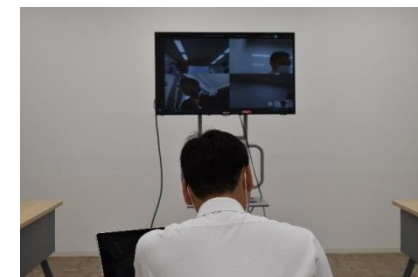
本部で開催する会議ではパソコンやタブレット端末を活用し、紙資料の配布を極力控えることで、紙使用量の削減に取り組んでいます。

その他、IT技術の活用や業務効率化の推進により、更なるペーパーレス化を図っています。

取組実績

本部における紙使用量 **0.3 t 削減**（前期比）

※2020/3期



グリーン購入の推進

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入（※）を推進しています。

※ 環境への負荷が少ない製品・サービスを優先的に購入すること

取組実績

グリーン購入率（コピー用紙） **98.7%**

※2020/3期

省エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め（前年度比1%の削減）、省エネ化を進めています。

クールビズ（5月～9月）、ウォームビズ（11月～3月）を実施し、適切な室温調整による省エネに取り組んでいます。

また、店舗内照明のLED化推進のほか、業務継続に支障がない範囲で電灯の間引きを実施するなど、電気使用量の削減に取り組んでいます。

廃棄紙の再利用

業務において発生する全ての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうえトイレットペーパー等にリサイクルし、行内で使用しています。

和歌山県「企業の森」事業への参画



和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。

取組実績

累計植栽本数 **約7,400本** (2006～2019年)

熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風などの被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。

2019年度からは、総合職新入行員が研修の一環として中辺路の道普請（土の補充）に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。

取組実績

土の補充累計 **14トン** (2012～2019年)



方針

環境方針	本レポート7ページ 紀陽銀行HP https://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/iso.html
責任ある投融資に向けた取組方針	本レポート8ページ 紀陽銀行HP https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/responsibility/index.html

データ

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
電力使用量	千Kwh	14,842	14,836	算出中
ガス使用量	m ³	155,432	153,203	算出中
ガソリン使用量(※1)	Kℓ	—	272	236
本部における紙使用量(※2)	t	22.1	21.3	21.0
グリーン購入率（コピー用紙）	%	—	98.9	98.7
廃棄紙リサイクル率	%	100	100	100

※1 ドライブ管理システムにより概算にて算出

※2 使用枚数より概算にて算出

Social 社会

■地域企業への本業支援

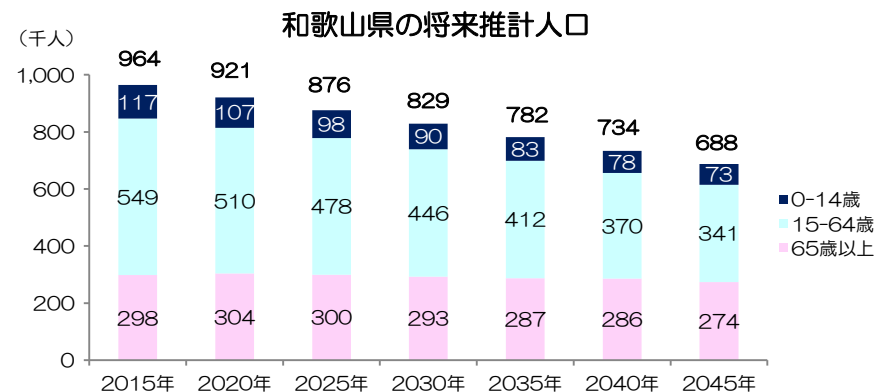


人口減少や事業の担い手不足など、地域経済が抱える課題が多様化する中、地域金融機関として果たすべき使命は更に重要なものとなっています。

特に和歌山県は2018年都道府県別人口増減率(※)が全国ワースト4位、減少率の前年との差は全国で最大となっており、将来推計人口でも更なる減少が見込まれています。

地域のお取引先への本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進することで、人口減少を緩やかにし、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

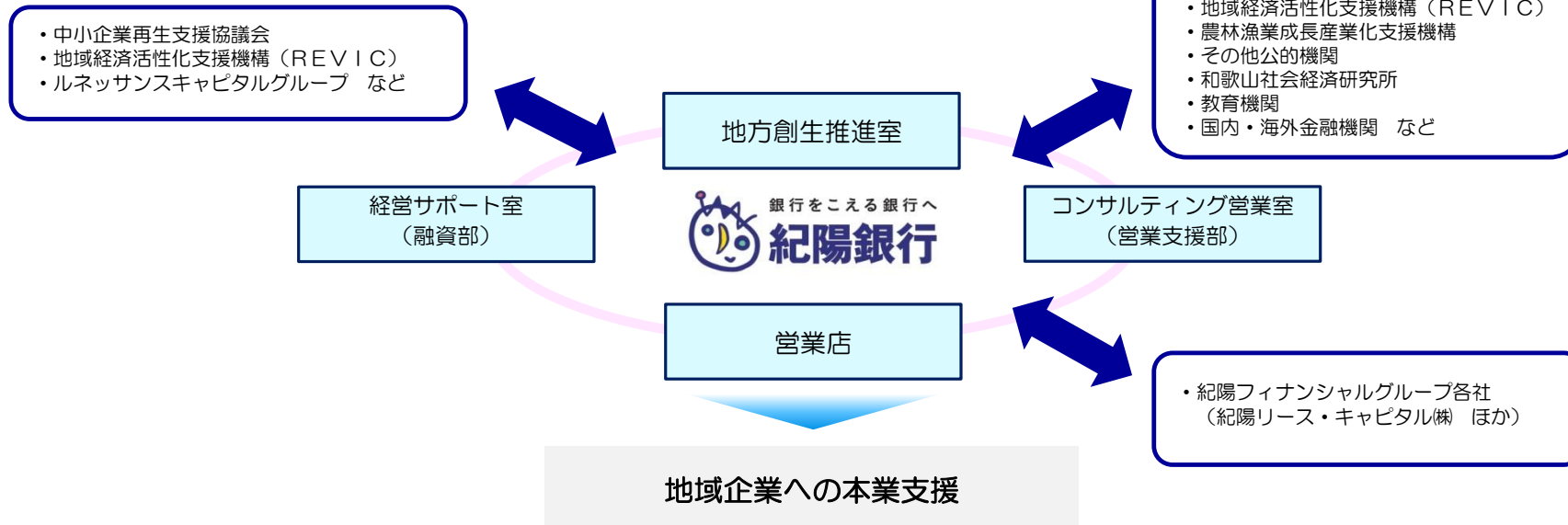
※ 総務省統計局



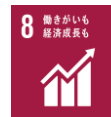
出典：「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

リレーションシップによる支援体制

地域のお取引先に対し、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスの提供を図っています。



■ 地域企業への本業支援



新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「特別相談窓口」の設置等、地元企業の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化しました。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、取引先の経営サポートや本業支援を行う体制を強化し、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する取引先支援

▶ 新型コロナウイルス感染症対応特別融資（プロパー融資）

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者向けに特別融資商品の取扱いを開始し、事業者の資金繰り支援を実施しています。

融資金額	1億円以内
融資期間	1年以内（手形貸付）、7年以内（証書貸付）
融資利率	当行所定の利率から最大1.0%引き下げ

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、または今後影響を受けるおそれのある事業者向けに「特別相談窓口」ならびに「休日特別相談窓口」を設置しています。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談に対応しています。

▶ 日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結

当行と日本政策投資銀行がそれぞれの持つノウハウ、ネットワーク等を活かし、緊密に連携しながらリスクマナーの供給、その他の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症や内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズム等の災害対応において、地域活力の強化および社会全体の持続可能性向上に寄与してまいります。

地元企業の事業活動をサポート



営業店
(特別相談窓口)

連携

本部
グループ会社

事業継続に向けた資金繰り支援

+

経営改善・事業再生に向けた本業支援

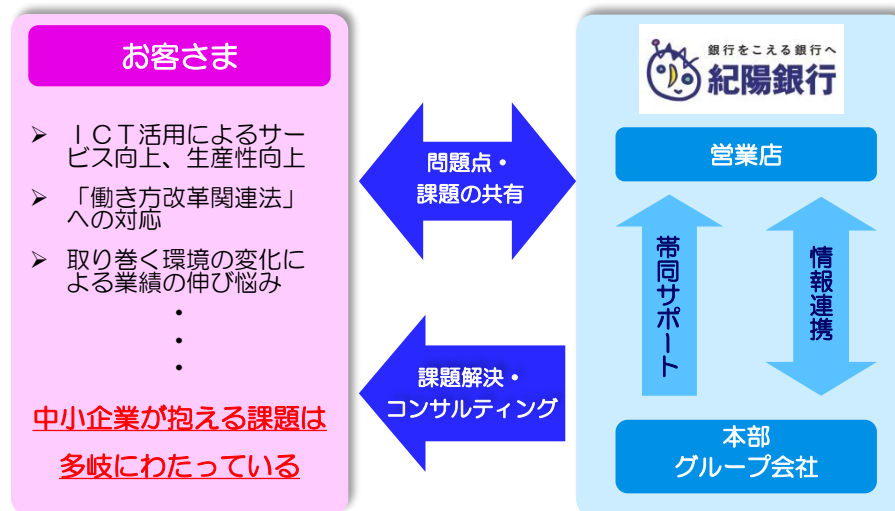
深度ある対話の促進

地元企業

コンサルティング営業室の設置

2019年4月、お取引先の経営課題解決を支援する体制を強化するため、営業支援部内に「コンサルティング営業室」を設置しました。当行およびグループ会社内に蓄積された専門業務のノウハウを最大限に活用することで、お取引先の核心的な課題解決に貢献してまいります。

紀陽銀行のコンサルティングメニュー



	具体的な業務内容	参照ページ
ビジネスマッチング	取引先紹介、商談会等情報の提供 等	25
海外展開支援	現地法人設立支援、現地情報提供 等	27
人事・労務関連	人事評価制度の策定、賃金制度・退職金制度の設計、労働法への対応支援、人材紹介 等	27-29
システム関連	効果的なグループウェアの導入、クラウドシステムを活用した事務効率化、勤怠管理システム導入支援 等	30
BCP	BCP策定コンサルティング 等	31
不動産	提携不動産業者の紹介 等	32
医療・介護	医療法人の設立支援、経営改善支援 等	32
リース	リース商品の提案、紀陽リース・キャピタルの紹介 等	32
事業計画策定支援	事業計画・経営改善計画の策定支援、各種補助金・助成金情報の提供 等	33
事業承継・資産承継	基本スキームの立案、実務上の情報提供、スキーム実行までのスケジュールリング支援 等	35
M&A	全国エリアのマッチング候補先の提案 等	35

創業支援・新事業支援

地域で創業を目指すお取引先に対して、創業計画の策定支援や資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。

また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

(単位：先)

- ▶ 新事業・研究開発支援事業「紀陽イノベーションサポートプログラム」の実施
- ▶ 「紀陽ビジネスセンター」によるサポート

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
創業支援先数	247	219	305
第二創業支援先数	17	10	42

「紀陽ビジネスセンター」によるサポート

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。2020年4月には創業支援窓口を設け、創業に関するさまざまなご相談にきめ細かく対応しています。

①本店ビジネスセンター

②紀北ビジネスセンター

③中紀ビジネスセンター

④田辺ビジネスセンター

⑤南大阪ビジネスセンター

⑥堺ビジネスセンター

<2020年4月新設>



紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みで、2015年度より実施しています。

支援内容

商品化・事業化に向けたサポートプログラムを策定

専門家等と協議しながら適切な支援メニューを実施

研究開発奨励金の支給（最大200万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
採択企業数	9社	5社	5社	4社	5社	28社



<これまでの採択企業>

4Dセンサー(株)	三木理研工業(株)	(株)サカイテック	向陽エンジニアリング(株)	(株)丸東	(株)紀州ほそ川
南紀梅干(株)	LBコア(株)	辰巳工業(株)	村上精機(株)	紀和化学工業(株)	(株)松本機械製作所
パワーアシストインターナショナル(株)	(株)ステーキホルダーコム	(株)木幡計器製作所	(株)HEAVEN Japan	(株)片木アルミ・コム製作所	(株)I. SPOT
(株)松電舎	マイクロファクトリー(株)	Intelligent Style(株)	(株)アイスティサイエンス	富士化学工業(株)	(株)アストレックス
川本化成(株)	(株)サワーホレーション	(株)土屋商店	(株)米倉製作所		

紀陽イノベーションサポートプログラム ～採択企業紹介～

株式会社HEAVEN Japan 様

＜研究開発テーマ＞ アンダーウェアにフレキシブルセンサーを装着し自動測定したデータを集積分析し還元する健康管理システムの開発

- 「Life is Happiness 笑顔あふれる社会を」を企業理念に掲げる同社は、「下着を通じて、お客様に、喜びと感動と笑顔をお届けする」というミッション達成に向け、適正下着の提案によりお客様の「なりたい自分」の実現をサポートしています。

紀陽イノベーションサポートプログラムによるサポート

課 題

下着のIoT化で女性のキレイを応援したい！
⇒ 女性の身体に関するデータを蓄積することで健康管理や医療分野にも活用できるのでは

女性の身体と心の状態を把握できる基礎体温を手軽に測定できないか？
⇒ 就寝時アンダーウェアにセットできないか

大阪府立大学の竹井教授・トッパンフォームズ株式会社の協力により、基礎体温を自動で測るデバイスの開発に成功

就寝時アンダーウェアに装着できるデバイスについて、モニター募集し無料配布を実施
⇒ モニターからも好評！

※基礎体温とは、朝起きた時に横になったままの状態ですぐに測った体温のことです。継続して測定することで生理日や排卵日の予測やホルモンバランスの把握が可能になります。

2019年9月、デジタルイノベーション事業部を発足

- ⇒ 業務効率アップやSCM構築への取り組みに加え、AIを活用した適正下着の提案を実現
- ⇒ 試着体感サロンも併用し、お客様の満足度向上、リピーターの確保
- ⇒ 蓄積されたデータを活用した新たな事業戦略の可能性

新たなビジネスモデルの
実現へ

お客さまの声

「下着のIoT化」という新たな挑戦にあたり、「紀陽イノベーションサポートプログラム」に採択されたこと、研究開発に成功したことは大きな自信につながりました。単なる下着屋ではなく、下着をきっかけにお客様に笑顔をお届けする、誰にも真似できないビジネスモデルの実現を目指していますが、紀陽銀行はそんな当社の理念を理解し、全力で応援してくれています。今後も新たな展開を目指すにあたって、人材や協力会社などのリソースが必要になってくるのが想定されますが、今後もビジネスマッチング等のサポートをお願いしたいです。



株式会社HEAVEN Japan
代表取締役CEO 松田 崇 様

SDGsに関する取組支援



世界中で注目が集まっているSDGs（持続可能な開発目標）ですが、大企業だけが取り組むものではありません。経団連の企業行動憲章では「サプライチェーンに対しても行動変革を促す」ことを求めている、中小企業にまで取り組みを求める動きが進んでいます。

一方で、日本でのSDGsの認知度は未だ低く、中小企業の84%が「全く知らない」と回答しており（※）、SDGsの地域への浸透が求められます。地域のお取引先へのSDGsの周知を図るとともに、SDGsへの取り組みを様々な側面からサポートすることで、お取引先の企業価値向上、ひいては地域社会全体の課題解決に貢献してまいります。

※ 2018年「中小企業のSDGs認知度・実態等調査」（関東経済産業局・一般財団法人日本立地センター）

プラットフォーム等への参加

SDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」や「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員団体として活動しています。

また、2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された和歌山市、きのくに信用金庫、財務省近畿財務局和歌山財務事務所とともに、地元地域におけるSDGs達成に向けた取組推進を図るため、プラットフォームの構築を目指し協議を重ね、2020年1月に「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立。設立後も幹事として中心的な役割を担っています。

今後も地域の皆さまとのパートナーシップを強化し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

取組実績

和歌山市SDGs推進ネットワーク
会員 **136団体**
パートナー団体 **5団体**

※2020年5月15日時点



行内外へのSDG s 浸透に向けた取り組み

「2030 SDG s」

当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社の社員2名が、カードゲーム「2030 SDG s」の公認ファシリテーター資格を取得しました。

行内研修のほか、インターンシップやお取引先向けセミナーでの実施により、地域の皆さまにも本カードゲームを体験していただく機会を提供し、楽しみながらSDG sの概念を学んでいただくことで、地域社会へのSDG sの浸透を図ってまいります。

※「2030 SDG s（ニイゼロサンゼロエスディーズ）」とは、SDG s達成に向けた2030年までの道のりを体験するカードゲームで、企業や自治体、学校等で幅広く活用されている。「2030 SDG s」を実施するためには、ファシリテーター養成講座を受講し公認ファシリテーターになる必要がある。



取組実績

インターンシップ **40名参加**（2020/2実施分）

「SDG s de 地方創生ゲーム」



2019年7月、財務省近畿財務局和歌山財務事務所およびきのくに信用金庫と「SDG s de 地方創生ゲーム」を共催しました。当行行員を含む様々な立場の地域の若者が集まり、楽しみながらSDG sへの理解を深めるとともに、地域の未来について意見交換をおこないました。今後も関係機関と連携し、行内外へのSDG sの浸透を図ってまいります。

取組実績

参加者 **64名**（2019/7実施分）

SDGsに関する取組支援

「紀陽CSR私募債」リニューアル

地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より取り扱っている「紀陽CSR私募債」を2019年4月にリニューアルしました。

私募債発行企業さまにご指定いただく寄付または寄贈先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、お取引先のSDGsへの取り組みを支援しております。



取組実績

受託総額 **38,660百万円**

(百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債含む)

(2016/6~2020/3)

「紀陽SDGs私募債」の取扱い

2019年8月より、SDGs推進に向けエコアクション21やISO14001など、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs私募債」の取扱いを開始しました。



取組実績

受託総額 **650百万円**

(2019/8~2020/3)

「紀陽健康経営応援私募債」の取扱い

2020年1月より、「紀陽健康経営応援私募債」の取扱いを開始しました。本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用を一部補助するものです。

※「健康経営」とは、企業を支える従業員の健康がその企業にとって必要不可欠な資本であることを認識し、従業員の健康の維持増進を促すことで生産性の低下を防ぎ、かつ医療費を抑えて、企業の収益性向上を図る取り組み

取組実績

受託総額 **650百万円**

(2020/1~2020/3)

<補助対象(例)>

- 健康管理機器等の購入
血圧・体組成計、加湿空気清浄機等
- 予防医療等の取り組み
インフルエンザ予防接種代金等
- 健康管理への取り組み
ストレスチェック実施費用等



ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

- ✓ 商談会案内
- ✓ お取引先企業のご紹介
- ✓ 産学官連携による商品開発等支援
- ✓ クラウドファンディングのご紹介
- ✓ 「Kiyo Big Advance」の導入

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
ビジネスマッチング 相談件数	9,187件	11,601件	16,313件
成約件数	2,276件	2,118件	2,372件

クラウドファンディング

新事業展開や販路拡大を目指すお取引先に効果的な仕組みです。

- 一般消費者の反応を知るテストマーケティングに利用可能
- コストを抑えた広告宣伝として利用可能
- インターネット等を通じた情報発信で知名度を全国に拡大

【活用事例】丸和ニット株式会社様

- バランスカーキュラーのウールジャケットプロジェクト

目標金額
2,000千円

応援購入総額
2,328千円

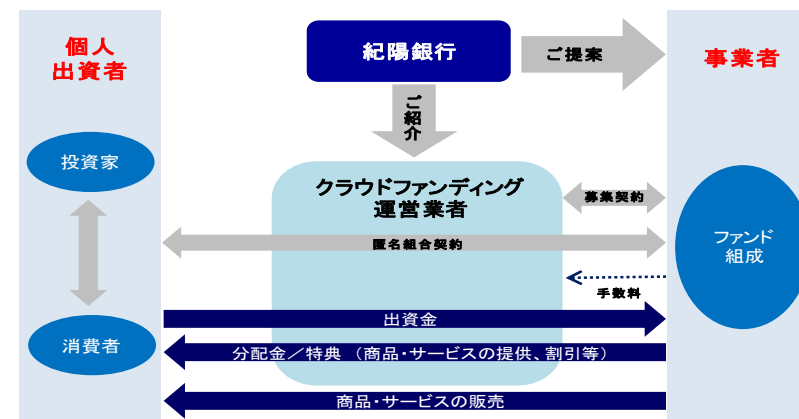


取組実績

取扱件数 **33件**

※2020/3期

＜【投資型】クラウドファンディング スキーム図＞



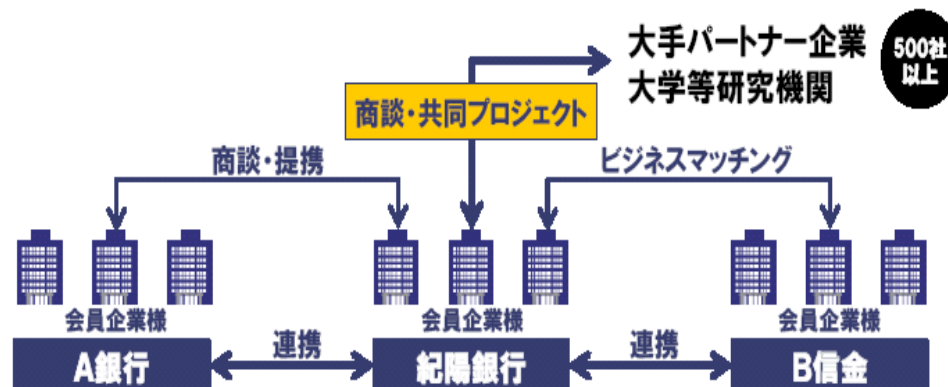
経営支援プラットフォームサイト「Kiyo Big Advance」

お取引先企業への本業支援の強化を目的に、2020年4月に経営支援プラットフォームサイト「Kiyo Big Advance」を導入しました。本サービスの導入により、これまでの対面での営業活動に加え、チャットを通じた非対面でのコミュニケーションを可能とすることで、お取引先企業の経営課題の解決にさらに注力してまいります。



<概要>

- ✓ ビジスマッチングや福利厚生・土業相談等多様なサービスを通じて、お取引先企業の抱える経営課題の解決をトータルサポートする会員制Webサイト。
- ✓ 29金融機関(2020年4月末時点)が共通のプラットフォームに参加し、お取引先企業の本業支援のために連携。
- ✓ 500社を超える大手企業、大学等研究機関や自治体がパートナーとして加入しており、これらの機関との商談や共同開発プロジェクトへの参加も可能。



<課題解決をサポートする6つの機能>

ビジネスマッチング

全国の参加企業との広域マッチング
大手企業のオープンイノベーション企画に参加

福利厚生サービス

従業員への福利厚生サービスの提供
クーポン掲載による集客の実現

土業相談

法務や税務等について、オンラインで相談が可能

情報・メディア機能

補助金・助成金情報
セミナー情報・経営に役立つコラム

ホームページ作成

簡単に自社のホームページの作成が可能
スマホ画面对応や検索上位対策も実施

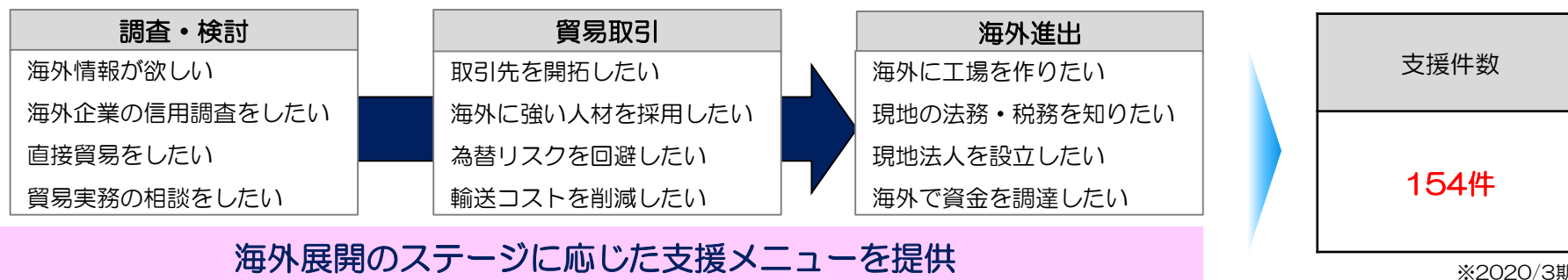
チャット

いつでも気軽に当行担当者に連絡可能
社内の連絡ツールとしての活用も可能

海外進出支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

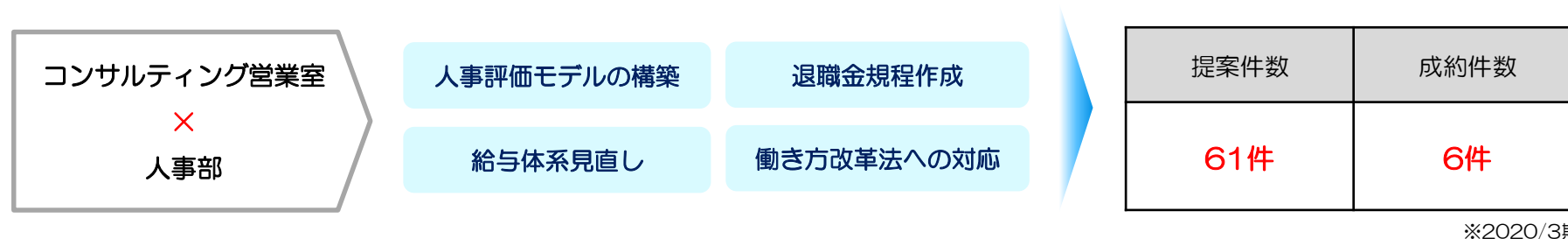


海外展開のステージに応じた支援メニューを提供

人事コンサルティング

企業にとって「人材」はもっとも貴重な経営資源であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められている中、お取引先企業の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートをおこなっています。



人材確保支援

労働人口減少が進む中、人材の確保は中小企業にとって重要な経営課題となっています。地域の学生向け合同企業説明会の開催や人材紹介等により、人材確保の支援に取り組んでいます。

合同企業説明会の開催

地域の大学・高等専門学校と連携し、合同企業説明会を毎年実施しています。学生が地元企業の新たな魅力や就職サイトだけでは巡り合えなかった企業を発見する機会となっています。

学校名	参加企業数	参加学生数
和歌山工業高等専門学校	43社	約330名
近畿大学	29社	約30名
桃山学院大学	22社	約60名

※2020/3期



外国人材活用

2019年4月の制度改定を踏まえ、外国人材活用に向けた法律・制度等に関する情報提供をおこなっています。

セミナー名	参加企業数
外国人材セミナー ～新たな在留資格“特定技能制度”について～	37社

※2020/3期

人的支援

お取引先に当行の人材を派遣し、お取引先と一体となり課題解決をサポートしています。

地元企業への出向者数

2020/3期 新規出向者 **10名**
2020/3末時点 出向者 **53名**

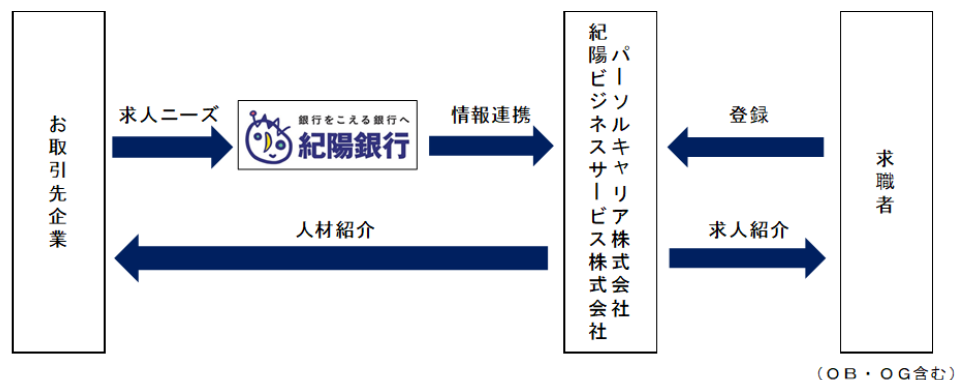
■地域企業への本業支援



人材紹介業務

お取引先企業の人材確保の取り組みを支援するため、「有料職業紹介事業」の許可を取得し、2020年1月より人材紹介業務を開始しました。

人材（求人）ニーズを有するお取引先企業に対し、当行が窓口となり具体的な求人情報を明確にしたうえで、人材紹介会社と連携し、適切な求職者をご紹介します。当行グループ会社である紀陽ビジネスサービス株式会社とも連携し、当行グループのOB・OGをご紹介しますことも可能です。



人材育成支援

人材不足が叫ばれるなか、貴重な人材を守り成長させ、その能力を最大限に発揮させることが企業業績の向上に不可欠です。当行関連会社の紀陽リース・キャピタル株式会社のセミナー事業部による階層別・テーマ別の各種研修の実施により、人材育成をサポートしています。お取引先企業のニーズにあわせた出張講座も提供しています。

コンサルティング営業室



紀陽リース・キャピタル
株式会社

新入社員

- コミュニケーション研修
- ビジネス接遇マナー研修
- 新入社員フォローアップ研修
- 新入社員研修 等

中堅社員

- コーチング研修
- 中堅社員研修
- 電話対応研修 等

管理職

- クレーム対応研修
- アンガーマネジメント研修 等

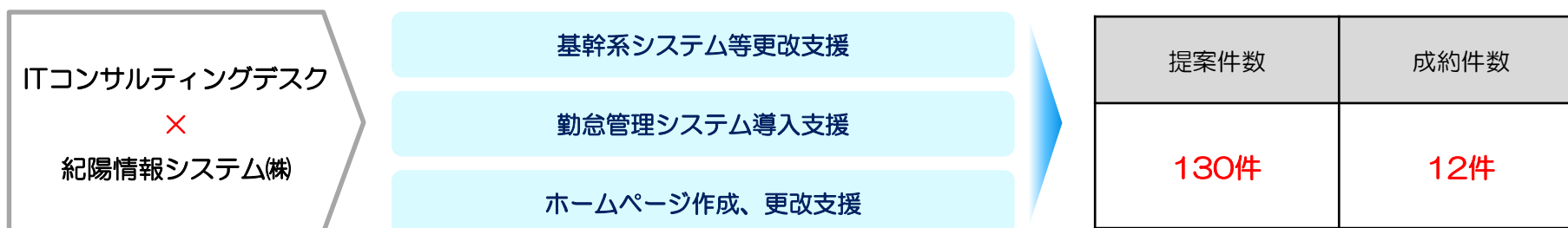
■ 地域企業への本業支援



ITコンサルティング

顧客の維持、拡大や商品・サービスの創造など、様々な分野でICTの利活用が求められています。また、生産性向上につながる業務プロセスにもICTの利活用は不可欠となっています。

お取引先企業のニーズの高まりに対応するため、2020年4月、営業支援部内に「ITコンサルティングデスク」を新設し、支援体制の強化を図りました。当行グループ会社である紀陽情報システム株式会社のノウハウを活かし、取引先のニーズにあわせた幅広いサポートを実施しています。



※2020/3期

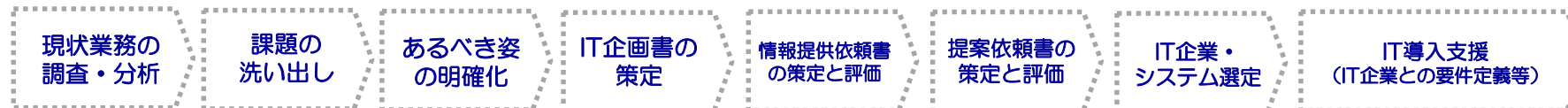
活用事例紹介～田辺米穀株式会社様～

<課題>

和歌山県上富田町で食品卸売業を営む当社は、加工食品などをスーパーや小売店などに販売している。最近、30年以上前に構築した販売管理システムを刷新することに決めたが、IT事業者や最新のシステムに関するノウハウが限られる中で、自社に最適なシステムの選定・導入に課題があった。

システム更改検討にあたり社内で立ち上げた「IT推進委員会」に紀陽情報システム(株)担当者も参加し、現状業務における課題と新システムに必要な機能の洗い出しをサポート。当社システムのあるべき姿を明確にし、IT企画書の策定、IT企業への情報提供依頼（RFI）と評価、提案依頼（RFP）と評価、を経てIT企業の選定まで支援。

<コンサルティングの流れ>



大規模災害対策に向けた支援

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%と予想されており、当行営業エリアへの影響が懸念されています。

自然災害発生時のお取引先への影響は、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定されます。

2018年10月、当行の主要お取引先にアンケートを実施したところ、70%超がBCP（事業継続計画）未策定の状況であることが判明。お取引先へのBCP策定の働きかけとそのサポートを重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

- 当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社と協同でセミナーや模擬訓練を開催し、BCP策定の必要性や最新の考え方等の普及・理解を促進
- 紀陽リース・キャピタル(株)と連携しBCP策定を支援
- BCP策定後は、BCM（事業継続マネジメント）訓練の実施など、BCPの実効性を高めるサポートを提供
- 防災施設建設や耐震化など、事前対策の実践に必要な資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」を取扱い

実効性のあるBCPの策定と訓練を指導できる専門スタッフが＜気づき⇒訓練⇒策定⇒改善訓練＞をワンストップで提供

紀陽リース・キャピタル(株)がBCAOアワード2015（※）
「優秀実践賞」を受賞

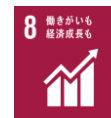
2019年版「中小企業白書」にて当行と紀陽リース・
キャピタル(株)のBCP策定支援に関する取り組みを紹介

	実績
BCP策定セミナー（医療機関向け）	36名参加
BCP策定支援	6先支援
BCM訓練支援	10先支援

※2020/3期

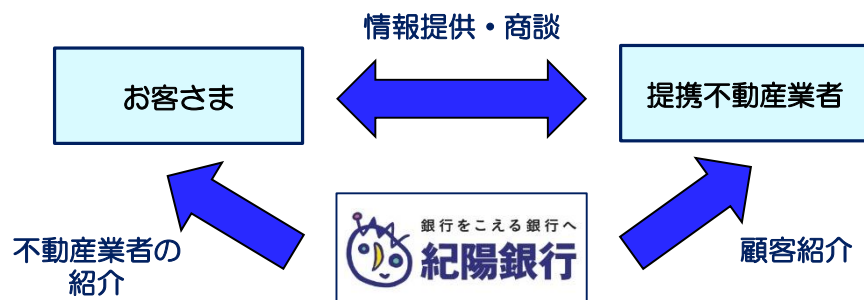
※ 日本での事業継続普及を目指し各種活動を進めているBCAOが、事業継続の普及に貢献または実践した主体を表彰するもの

■地域企業への本業支援



不動産に関するネットワーク

工場や事務所の移転・新設、遊休地の活用などの不動産に関する課題に対し、お客さまのニーズにあわせて、提携不動産業者のご紹介をおこなっています。



医療・介護分野への支援

少子高齢化の進展により医療・介護需要が増大するなか、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築が進められており、医療・介護業界は大きな変革期にあるといえます。

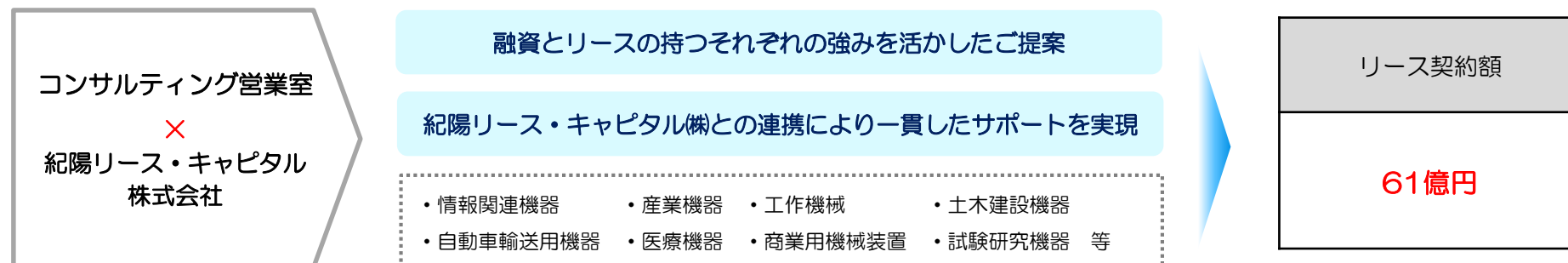
コンサルティング営業室に医療・介護分野の担当者を配置し、医療・介護事業者が抱える経営課題解決に向け幅広くサポートしています。

サポートメニュー

- ・診療所の開業・介護事業への進出支援
- ・医療法人の設立支援
- ・経営改善支援
- ・医業承継対策・相続対策
- ・防災対策 等

リース媒介

リースの活用はお客さまにとって資金調達手段が広がるほか、設備管理事務を合理化できるなど銀行融資とは異なるメリットがあります。2019年6月よりリース媒介業務を開始し、当行が直接お取引先企業にリース商品をご提案できるようになりました。今後も関連会社の紀陽リース・キャピタル株式会社と連携し、お取引先企業のニーズにあわせた最適な課題解決策をご提案いたします。

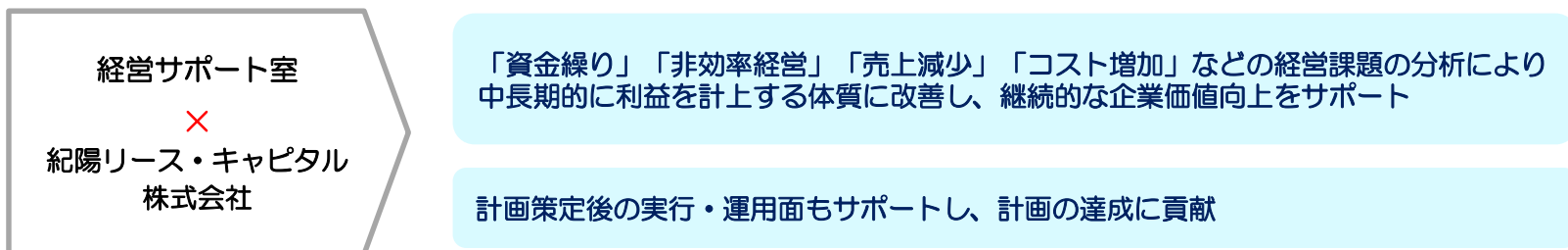


※2020/3期

事業計画作成支援

グローバル化の進展、材料費の高騰、人手不足、技術革新、高齢化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。業績が伸び悩む企業は、社内外を問わず様々な問題・課題を抱えており、企業の目指す姿を数値化・明文化する必要があります。

2019年4月より、関連会社の紀陽リース・キャピタル株式会社において経営改善計画策定支援事業を開始しました。認定支援機関として、お取引先企業の抱える本質的な経営課題に向き合い、体質改善と企業価値向上を支援しています。



活用事例紹介～お取引先企業 A社様～

当行メインお取引先のA社は、新たな資金を調達し業容および収益の拡大を図るため、紀陽リース・キャピタル株式会社の経営改善計画策定支援事業を活用して合実計画を策定。

<サポート内容>

- 認定支援機関として経営改善計画策定、計画策定後の業績モニタリング
- 業容拡大に向けた必要な運転資金に対応するため、日本政策金融公庫と連携し新規融資取り組み
- 既存借入金の組替えによる資金繰り安定化
- 関係金融機関の意見調整や保証協会の経営サポート会議の段取り等、方策立案から計画策定・スキーム実施まで約半年かけサポート

お取引先企業の業容拡大に貢献

+

貸出金の増加、手数料収入確保等により
当行の収益力強化にも寄与

事業性評価に基づく融資推進

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

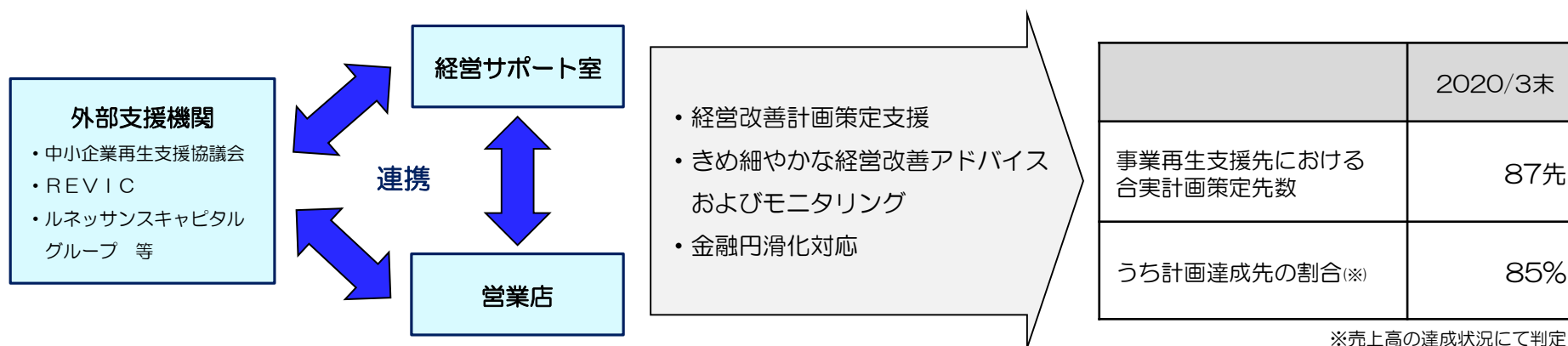
(単位：先、億円)

- ✓ REVICによる事業性評価勉強会
- ✓ 事業性評価研修
(融資部による実務研修)
- ✓ 融資部による個社別モニタリング

	2018/3末	2019/3末	2020/3末
事業性評価対象先	805	899	1,158
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	669	689	1,000
事業性評価に基づく融資残高	3,324	3,475	4,203

経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。



事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在など、事業承継に関する問題が深刻化しています。帝国データバンクの調査（※）では、和歌山県内企業の76%が事業承継を経営上の問題として認識している一方で、51%の企業が「事業承継の計画はあるが進めていない」または「計画はない」状況と回答しています。

この課題解決に取り組み、今後の事業戦略を共有していくことは、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専担者を配置しております。

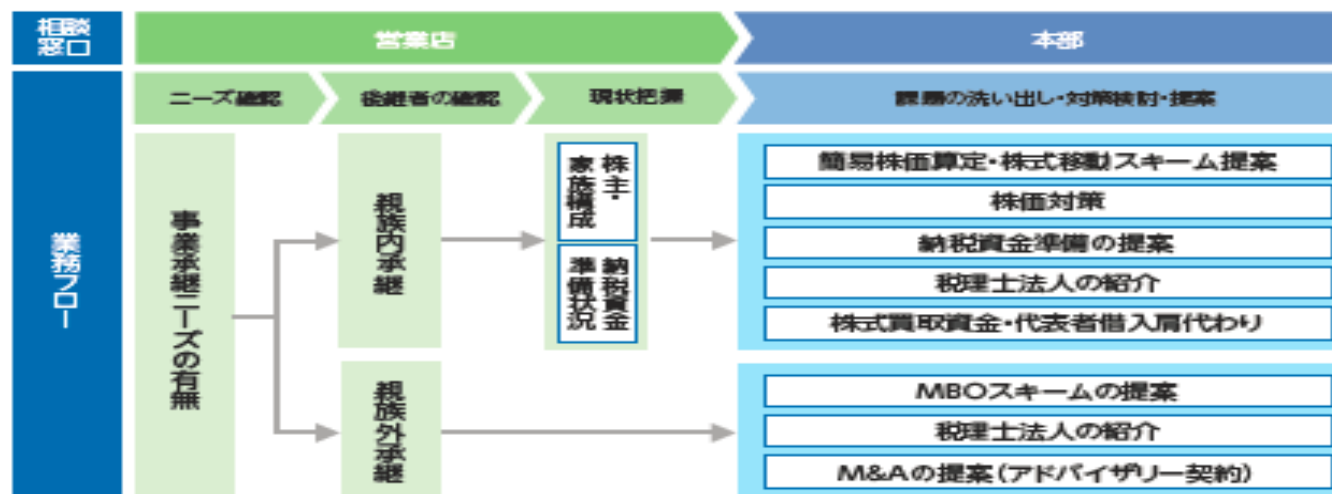
2018年4月に設置した、富裕層向けに相続・資産の承継や運用相談をおこなう「プライベートバンキングデスク」の機能を更に強化し、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

※ 2017年「事業承継に関する和歌山県企業の意識調査」（帝国データバンク）

（単位：先）

- 事業承継セミナーの開催
- 簡易株価算定や事業承継に関する初期的なアドバイス
- 税理士などの外部専門家と連携したスキームの提案

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
事業承継支援先数	436	567	635
M&A支援先数	106	269	336



その他のコンサルティング

企業の経営課題は多岐に渡ります。地域の経営者の一番身近で頼りになる相談相手となるため、外部の専門機関とも連携しながら様々な課題解決のサポートに取り組んでいます。

活用事例紹介～白浜ガス株式会社様～

<当社の抱える課題>

- ✓ 業務ルールや各様式が統一されておらず、不正やミス、無駄な業務が発生しやすい状況
- ✓ 数年後に長男への事業承継を検討している中、社内体制を整えた後で事業を承継したい



内部統制構築コンサルティングの活用

①現状業務ヒアリング

②改善後の業務検討

③組織運用ルール制定

④様式の標準化

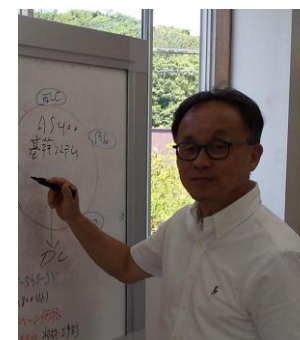
運用スタート

内部統制とは・・・

事業活動に関わる全ての従業員が守る社内ルールや仕組み。「業務の有効性と効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」といった目的を達成するために業務に組み込まれ、組織の業務の適正を確保するための体制を構築していくシステム。

お客さまの声

コンサルティングを専門にする会社もありますが、例えば大手のコンサル会社が来てくれて、形式的なノウハウを教えてもらうだけでは何の意味もありません。経営者は、従業員を含めたステークホルダーからの理解・信頼・協力を得て初めて事業を継続できるのであり、人と人とのつながりは形式的なことだけしていても上手くいかないと思っています。紀陽銀行とは長い付き合いがあり、支店長も担当者も当社の風土や雰囲気までよく理解してくれ、まるで当社の一社員のような目線で共に課題に向き合ってくれます。経営者は本当に悩みが多いのですが、一番身近なメインバンクに相談できるのが一番ありがたいので、紀陽銀行が様々なコンサルティングメニューを用意してくれて助かっています。今回、内部統制構築に向けたコンサルティングでお世話になりましたが、1つの課題を解決しようとする、また別の課題が見えてくる。そうやって一緒に課題に向き合う中で、更に当社への理解を深めていただき、今後もサポートをお願いしたいと思っています。



白浜ガス株式会社
代表取締役 岩橋 修 様

■地方創生

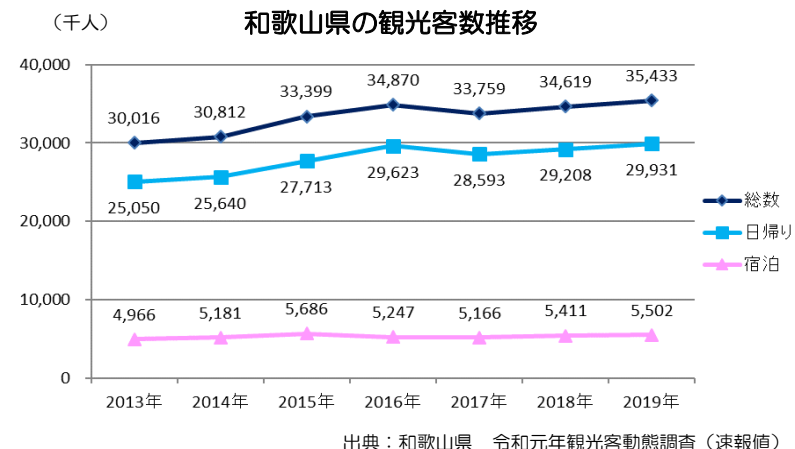


営業推進本部内に「地方創生推進室」を設置。地域の魅力を最大限に活用し、自治体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

地域産業の活性化＜観光業＞

和歌山県には世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のほか、万葉集の歌に詠まれている「和歌の浦」や南国リゾート「南紀白浜」など、観光資源が充実しています。国内最大級の外国人向け日本情報サイト「ガイジンポット」が発表した2020年に外国人が訪れるべき日本の観光地ランキングでは、和歌山県の熊野地方が1位に選ばれました。

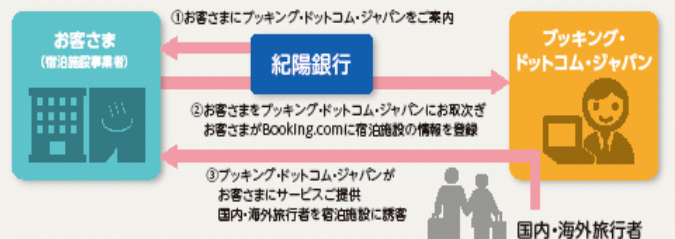
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されますが、今後も地元地域の観光・文化資源の掘り起こしと、効果的な発信による観光客の誘致に取り組んでまいります。



「ブッキング・ドットコム」との業務提携

229の国と地域をカバーした世界最大のオンライン宿泊予約サイト「ブッキング・ドットコム」の開発・運営会社であるオランダのBooking. Com B. V. と業務提携し、インバウンド対策支援に取り組んでいます。

2020年3月末時点で当行のお取引先40先が契約され、その魅力を国内はもとより世界中の旅行者に発信しています。なお、同社との業務提携は国内銀行初です。



外貨自動両替機の設置

インバウンドへの取り組みを通じた地域経済活性化への貢献として、外国人観光客が多い「NAMBA SQUARE（南海なんば駅）」「高野山支店」「白浜支店」等に外貨自動両替機を設置しています。



古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオトと「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。

ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備等を進める支援を実施しています。



有田市

400年以上の歴史がある、全国的にも有名な有田みかんの産地。また、たちうお漁獲量は日本一で、豊富な海の幸が味わえます。

湯浅町

熊野古道の宿場町として古くから栄え、醤油発祥の地としても有名。「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されたエリアを中心とした新たなまちづくりを目指しています。

串本町

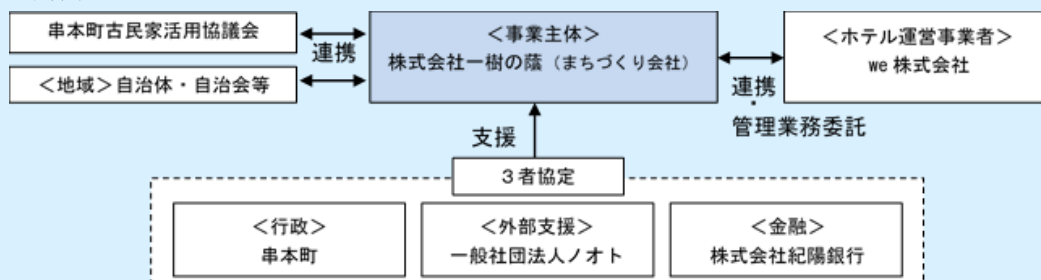
本州最南端のまちで、沿岸海域はラムサール条約湿地に登録されており、ダイビングのメッカとしても有名です。



NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道

当行が支援している「串本古民家まちづくりプロジェクト」の第一弾として、串本町の歴史的資源である築約150年の古民家、稲村亭（とうそんてい）等の2棟を宿泊施設および飲食施設にリノベーションした「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」が2019年7月にオープンしました。3棟目以降の宿泊施設整備に向け、現在準備を進めています。

【支援体制】



百舌鳥・古市古墳群 世界文化遺産登録に向けた取り組み

2019年7月、大阪府堺市の百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されました。当行はこれまで、世界文化遺産登録に向けた支援を実施してまいりました。今後も、百舌鳥・古市古墳群の維持・保全を支援することで、地域の活性化に取り組んでまいります。

世界文化遺産登録に向けた取り組み

世界遺産登録応援定期預金の取扱い

2015～2016年、「世界遺産登録応援定期預金～百舌鳥・古市古墳群」を取り扱い、地域のお客さまからお預入れいただいた総額の0.01%相当額を堺市世界文化遺産登録推進基金へ寄付しました。地域の皆さまのご支援とご協力により、寄付総額は約400万円となりました。

堺市博物館「仁徳天皇陵古墳VRツアー」無料招待

一般財団法人紀陽文化財団の事業の一環として、2017年度より堺市博物館「仁徳天皇陵古墳VRツアー」の無料招待を毎年実施しています。普段は見ることのできない古墳内部や上空からの視点を体験できるもので、2020年3月末までに728名の応募者に招待券を配布しました。

名刺へのシンボル・ロゴマークの表記

2017年より、堺エリア店舗の行員の名刺に百舌鳥・古市古墳群のシンボル・ロゴマークを表記し、世界遺産登録に向けたプロモーションに貢献しました。登録決定後も引き続きロゴマーク入りの名刺を使用しています。

世界文化遺産登録決定後の取り組み

百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債の取扱い

2019年8月～2020年3月、「紀陽CSR私募債～百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債～」を取り扱い、私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部を拠出し、「堺市世界文化遺産登録推進基金」に寄付をおこないました。地域の企業さまのご支援により、寄付総額は約524万円となり、百舌鳥・古市古墳群の維持・保全等に活用されます。

取組実績

受託件数 **30件**
受託総額 **2,620百万円** (2019/8～2020/3)

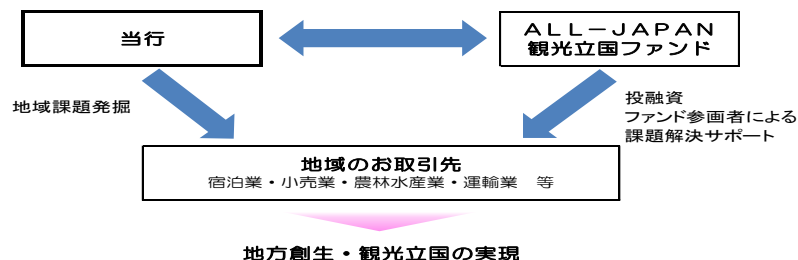


ALL-JAPAN観光立国ファンド

2018年4月、観光産業が抱える課題の解決に向け、「各種業界のリーディングカンパニー」「地域金融機関」が連携し組成した「ALL-JAPAN観光立国ファンド」に出資しました。

本ファンドはホテルや宿泊施設の新規開発、改装、コンバージョンをはじめ、宿泊施設の運営・経営改革、観光立国化を支えるベンチャー企業、伝統産業等の活性化など幅広いテーマを対象にビジネス展開を図っています。

当行は本ファンドへの出資を通じて、地域の抱える課題解決や観光産業の支援に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献しています。



地域活性化に向けたファンドの設立

和歌山県の観光分野への取り組みを強化するため、「わかやま地域活性化投資事業有限責任組合」（愛称：わかやま地域活性化ファンド）を設立し、和歌山県西牟婁郡白浜町の宿泊施設「三楽荘」などへの投融資を通じ、豊富な観光資源の活用による地域経済の活性化に取り組んでいます。

また、「紀陽6次産業化投資事業有限責任組合」（愛称：紀陽6次産業化ファンド）の設立により、地域の農林水産分野の成長を支援しています。

Trip Base 道の駅プロジェクト

2019年6月、地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」にて6府県15施設のホテルを開発する「合同会社ニューツーリズム・トリップベース1号（※）」に1億円出資しました。

和歌山県においては、2020年度以降にすさみ町と串本町の道の駅隣接地に宿泊施設が建設される予定であり、今後本事業に関する地元事業者・自治体との調整や資金ニーズ等に積極的に関与してまいります。

※ 積水ハウス株式会社とマリOTT・インターナショナルが国内の各自治体と連携し、地方創生と道の駅事業との共存共栄を基本コンセプトとして、宿泊施設を展開。

大人大学

和歌山大学および株式会社和歌山リビング新聞社と連携協力し、和歌山県における「知の交流をキーワードにした地域活性化」を目的とした交流型の講座「大人大学」を開講しています。

これまで、高野・熊野エリアや和歌山城のフィールドワークなど和歌山の魅力を全身で体感できるプログラムや、華岡青洲や南方熊楠などの和歌山ゆかりの偉人の歴史を学べるプログラムなど、和歌山の歴史や文化をより多くの方々に学んでいただける講座を開講してきました。

第11回を迎えた2019年9月開講分では、「紀州歴史学」と題して、郷土色豊かな講座を開講しました。



ふるさと納税型クラウドファンディング

「ふるさと納税型クラウドファンディング」とは、自治体が寄附金の用途をあらかじめ決めたいという目的で寄附金を募集する方法です。特定の事業に賛同した方からの支援を得られるクラウドファンディングの仕組みを活用することで、自治体は返礼品だけでなく、事業の魅力により寄附者をひきつけ、寄附金を集めることができます。

活用事例紹介 ～和歌山県 有田川町様～

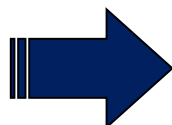
当行が2019年2月に開催した「ふるさと納税型クラウドファンディング活用セミナー」に参加された有田川町の担当者さまより、「有田川鉄道公園」の線路修復についてご相談いただきました。

「有田川鉄道公園」とは、有田川町で2002年に廃線となってしまった有田鉄道線の歴史を語り継いでいくために、旧金屋口駅をそのまま利用し2010年に開園した公園です。実際に使われていた線路や車両が保存されており、乗車体験や運転のデモンストレーションを実施しているほか、併設の「有田川町鉄道交流館」には鉄道模型やジオラマなどが展示されています。

開園から10年が経過し線路や車両の老朽化が進んでいるなか、有田川町様は公園を修復することで、今後もより多くの方々に楽しんでもいただける安心安全な公園にしたいとお考えでした。そこで当行は、公園のファンづくりと修復資金の調達を実現できるふるさと納税型クラウドファンディングの活用をご提案し、本プロジェクトが実現しました。

プロジェクトは目標を大きく上回る寄附を集め、2020年3～6月に修復工事を実施。古くなった枕木の交換や、警報機および新しい遮断器の設置をおこなうことができました。

目標金額 1,000千円



寄附総額 1,550千円

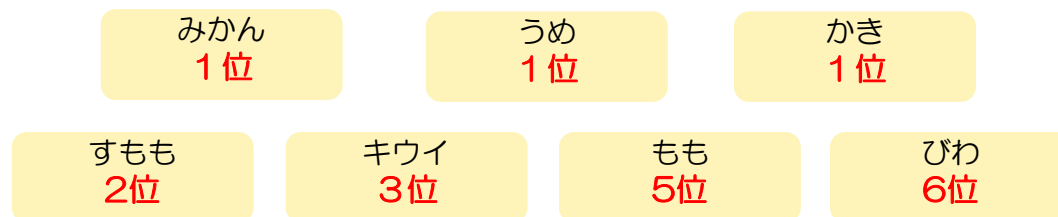


地域産業の活性化＜農業＞

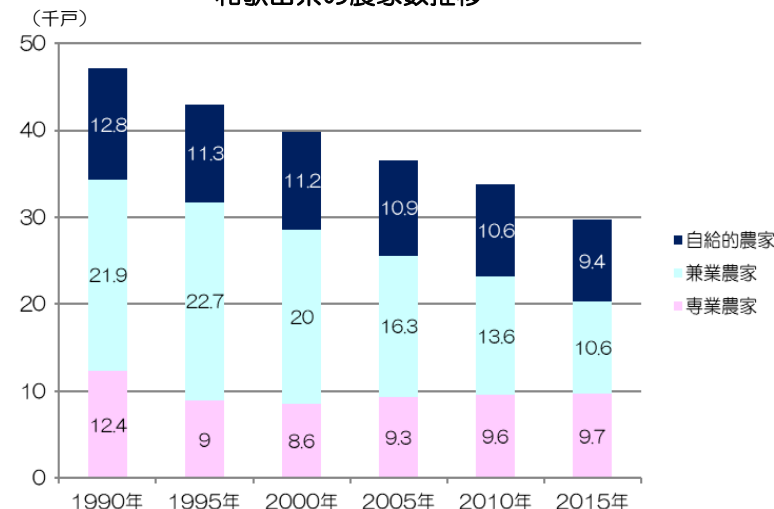
温暖な気候と豊かな自然に恵まれた和歌山県は農業が盛んな地域です。特に果実の生産は県内農業産出額の6割以上を占めており、全国でもトップクラスの収穫量を誇る果実も多く、「果樹王国」と言われています。

一方で、県内の農家数は20年前と比べ1万戸以上減少しています。地域産業を守るため、6次産業化支援や付加価値向上に向けた情報提供など、関係機関と連携しながらアグリ業界の発展支援に取り組んでいます。

和歌山県 果実収穫量の全国順位（平成30年産 果樹生産出荷統計）



和歌山県の農家数推移



出典：農林業センサス

6次産業化支援

- クラウドファンディング活用による販路開拓支援、資金面での支援 など

各種セミナー開催

- 付加価値向上に向けた認定等の紹介セミナー（HACCP（※1）セミナー、GAP（※2）セミナーなど）を開催

農業総合研究所との連携協定

- 「農家の直売所事業」を手掛ける株式会社農業総合研究所と連携し、農家に新たな流通を提案

その他情報提供

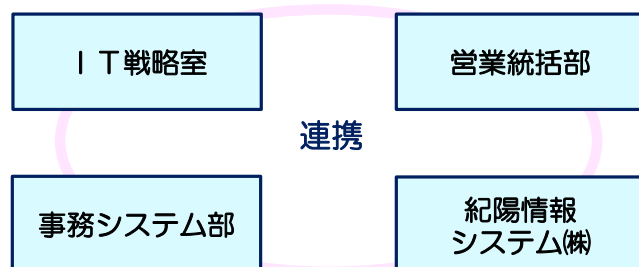
- アグリ・フード業界レポートやHACCP（※1）レポートなど業界情報を配信

※1 Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析重要管理点）の略。原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性確保を図る国際的な衛生管理手法

※2 Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略。農業生産活動の持続性確保を目的に、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返し、生産工程の管理や改善をおこなうこと。

キャッシュレス化の推進

日本のキャッシュレス化は他の主要国と比べると遅れています。キャッシュレス決済の広がりにより、消費者の利便性が高まるほか、事業者にとっては生産性向上につながることから、人手不足対策等の効果が期待できます。また、インバウンド需要の取り込みにより、観光産業を中心とした地域産業活性化も期待できます。当行は地域のキャッシュレス化の推進を通じ、全ての人が利用しやすい金融インフラの構築に努め、地域経済の活性化を目指してまいります。



IT戦略の高度化に向けた体制構築

IT戦略の高度化に向け、2018年4月に新設したIT戦略室と営業統括部門、システム部門の連携のほか、Fintech企業をはじめとした異業種との連携体制も強化しています。

また、営業統括部門・システム部門・経営企画部門により構成する「IT企画担当会議」を発足させ、地域のキャッシュレス化を含めたデジタル戦略に向けた取り組みを推進しています。

キャッシュレス事業者との連携

地域のお客さまの利便性向上に向け、キャッシュレス事業者と連携し、リアルタイム口座振替による当行普通預金口座からのチャージ（入金）可能なサービスをご提供しています。

<連携先>

PayPay

楽天Edy

LINE Pay

メルペイ

J-Coin Pay

Origami Pay

pring

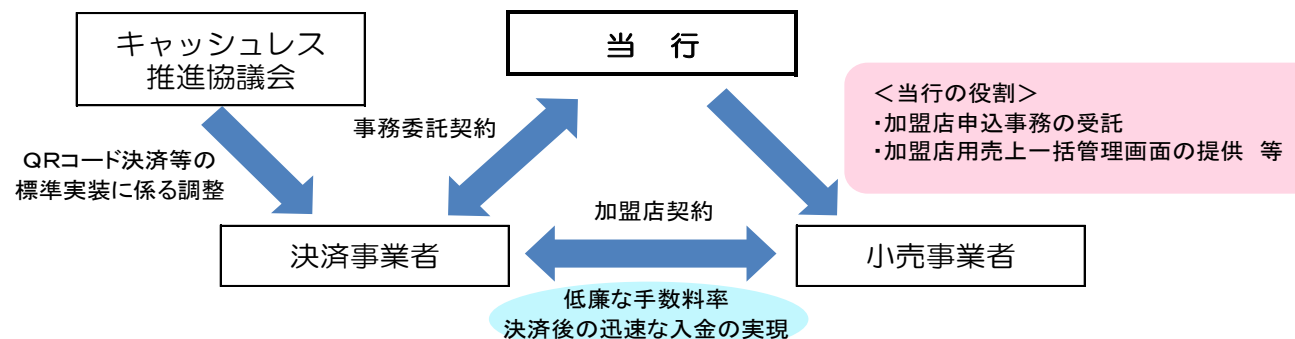
総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画

総務省はキャッシュレス決済の普及を図るため、2019年8月～2020年6月にかけて、和歌山県において大規模なキャッシュレス実証実験をおこないました。PayPayやLINE Payなど国内の決済事業者が参加し、QRコードの仕様統一や手数料の引下げ等により、小規模の店舗でも導入しやすい環境を整備しました。

当行はこの実証実験の事務局として、地域の小売事業者が加盟店申込をおこなう際の事務手続きや、加盟店用売上一括管理画面の開発・提供等の役割を担い、当行を通じて約1千先のキャッシュレス決済導入が実現しました。

2016年時点で和歌山県のキャッシュレス決済比率は全国最下位でしたが、本事業の実施により大幅に普及が進んでいます。今後もIT技術等の活用による新たな金融インフラの構築を図ってまいります。

< 統一QR『JPQR』普及事業における役割 >



データ利活用推進に向けた官民連携

官民の枠を超えたデータ利活用推進をめざし、2019年12月より和歌山県データ利活用推進センター、NTTコミュニケーションズ株式会社、南海電気鉄道株式会社とともに、異なる事業者間のデータを活用した実証実験の開始に向けた勉強会を開催しています。行政のデータと民間事業者のデータを統合し、新たなビジネスモデルの創出等による産業活性化や社会課題の解決に貢献するため、分析可能なデータとテーマの選定を進めています。

和歌山大学および紀陽情報システムとの「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」締結

2019年5月31日、国立大学法人和歌山大学および当行関連会社である紀陽情報システム株式会社と「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」を締結しました。

AIによるデータの利活用やIoT推進の必要性が高まる中、地域におけるAI人材の育成が課題となっています。今回の協定締結により、和歌山大学および紀陽情報システムと連携しAIの共同研究や教育プログラムの共同開発等を実施することで、地域におけるAI人材の育成を推進し、データ分析の高度化や和歌山県内のIoT推進を目指してまいります。

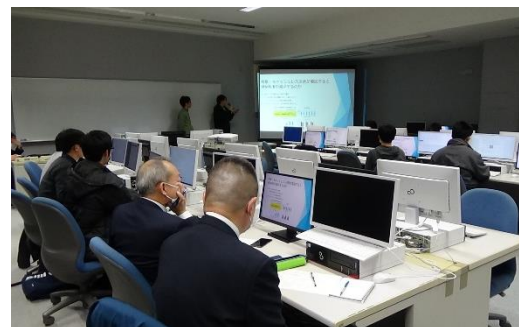


データ関連人材育成プログラム「実践的データマイニング2」

連携協定に基づく取り組みとして、2020年2月に和歌山大学にてデータ関連人材育成プログラム「実践的データマイニング2」を実施しました。本プログラムは4日間集中講座で、匿名加工した銀行の実データを用いた分析・検証を通じ、データサイエンティストの育成をめざすものです。

データ分析のテーマは「キャッシュレス動向とATM利用の関係性の検証」。プログラム初日には、当行のIT戦略室長より、銀行やATMの基礎知識、キャッシュレス動向等について講義をおこないました。

講義後は、グループ毎に仮説を立て、データ分析・検証をおこないました。プログラム最終日にはプレゼンテーションを実施し、当行および紀陽情報システム株式会社の担当者より講評をおこないました。



明治安田生命との「地方創生に関する連携協定」

2018年7月に明治安田生命保険相互会社と締結した「地方創生に関する連携協定」に基づき、明治安田生命が保有するノウハウや当行地元エリアでの営業網、全国ネットワークなどを当行の地方創生に向けた取り組みに活用し、地域経済の発展に貢献しています。



健康経営セミナーの共催

2019年4月に「健康経営セミナー」を共催しました。地域企業30社が参加され、労働力の確保や従業員の定着といった経営課題の解決に向け、健康経営の必要性やノウハウについて、具体的な事例を交えながらご説明しました。



わかやま物産フェアの開催

2019年7月、明治安田生命のオフィスビルにおいて、わかやま物産フェアを開催しました。和歌山の名産品等を同社社員に販売したほか、当日の食堂メニューには和歌山ラーメンやみかんゼリーなど和歌山グルメが並び、和歌山の魅力を幅広く発信できる機会となりました。



CSR活動への共同取り組み

当行が毎年実施している「企業の森」事業に明治安田生命の社員も参加したほか、明治安田生命が実施する「あしながチャリティーウォーク」に当行行員も参加しました。地域社会の活性化に向け連携を強化しています。

<その他の主な連携協定締結先>

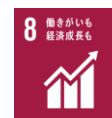
- ・和歌山大学
- ・和歌山県立医科大学
- ・みずほ銀行

- ・和歌山県
- ・近畿大学
- ・西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社

- ・和歌山工業高等専門学校
- ・和歌山市

- ・大阪府立大学
- ・桃山学院大学

■個人のお客さまの資産形成



地域のお客さまの金融リテラシー向上は、地域金融機関の重要な使命の1つです。

お客さまに真に喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報のご提供に努め、お客さまの資産形成に貢献します。



お客さま本位の業務運営に関する基本方針

株式会社紀陽銀行は紀陽フィナンシャルグループの中核会社として、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としております。

また、その使命を果たすべく、ステークホルダーに対する基本方針を具体化した「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を定め、真にお客さまに喜んでいただける質の高い金融商品、サービス、的確な判断に役立つ情報を提供し、お客さまの発展に貢献することを掲げております。

当行は今まで以上により良い業務運営を実現するべく、以下に掲げる内容を「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」として公表するとともに、その取組状況や成果を定期的に確認し、見直しを行ってまいります。

1. お客さまの最善の利益の追求
2. 利益相反の適切な管理
3. 手数料等の明確化
4. 重要な情報の分かりやすい提供
5. お客さまにふさわしいサービスの提供
6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

NPS®アンケート調査

預かり資産業務に関して、当行が「お客さま本位の業務運営」を徹底できているか、お客さまの声をお伺いし、実態を把握することで、サービス向上に繋げています。2019年度より、新たにNPS®アンケート調査を実施しており、調査結果については、当行ホームページに掲載していく予定です。

NPS®とは、企業のブランドや商品に高い関心を持ち、周りにも担当者を勧めてくれるような顧客（ロイヤルカスタマー）を定量的に図る指標であり、10点満点で推奨度を質問し、0～6点を批判者、7・8点を中立者、9・10点を推奨者とし、推奨者の割合から批判者の割合を引いて算出します。

算出式：推奨者の割合－批判者の割合＝NPS®

注：ネット・プロモーター、ネット・プロモーター・システム、NPS、そしてNPS関連で使用されている顔文字は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

■個人のお客さまの資産形成



個人のお客さまとの接点強化

お客さまのニーズにあわせ、「対面」「非対面」の両チャネルからアプローチできる体制を構築し、お客さまとの接点の強化とサービスの向上を図っています。

対面

プライベートバンキングデスク

資産運用、相続・事業承継対策に特化した専門スタッフを配置。
会社オーナーや富裕層への高度な提案を各営業店と一体となり展開しています。

紀陽マネープラザ

住宅ローンやカードローンなどの各種ローンのご相談のほか、投資信託などの資産形成や各種保険のご相談も可能。

トータルライフプランのご提供スペースで日曜も営業しています。

非対面

ハイブリッドデスク

ダイレクトマーケティングセンター内に資産運用業務に特化した「ハイブリッドデスク」を設置。

営業店や紀陽マネープラザ等との連携による金融サービス体制を構築しています。

実績

ハイブリッドデスクによる
アフタフォロー実施件数
15,238件

※2020/3期

NAMBA SQUARE

FM802とのコラボレーションによる新形態の拠点。インターネットを中心とした非対面型の金融サービスのほか、アートや音楽を発信しています。



SB I 証券との連携

最大手のネット証券会社である株式会社SB I 証券と2018年7月より業務提携。

当行ホームページから証券口座を開設いただくことで、SB I 証券が取扱う2,600本以上の投資信託や投資情報サービス等がご利用可能です。

「世界インパクト投資ファンド」の取扱い

2019年4月、社会的課題の解決に貢献する革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に投資をおこなう投資信託の取扱いを開始しました。

SDGsなどの社会的課題解決に取り組む企業に投資したいお客さまのニーズにお応えすべく、商品ラインアップに加えました。



■ すべてのお客さまに安心と満足を

すべてのお客さまに便利にご利用いただける環境を整備するとともに、いつでも安心してご利用いただける体制の構築に努めています。

紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」

個人のお客さまを対象とした紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」は「銀行をつかおう。」をコンセプトに、来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」やいつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金明細照会サービス」、税金・公共料金等のバーコード支払票をスマホで支払できる「Pay B払込票決済サービス」などを提供しています。今後も随時、機能拡充に努めてまいります。



残高照会	入出金明細照会
Pay B払込票決済	口座開設
カードローン残高照会	対象のお客さまへのATMカードローンご案内

実績	ユーザー数 73,977ユーザー
----	----------------------------

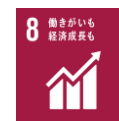
※2020/3末

自然災害発生等緊急時の対応

自然災害等の発生時には、地域のお客さまの被災状況等を勘案し、必要に応じて被災を受けられたお客さまへのご相談窓口を設置するとともに、「災害緊急特別融資」の取扱いにより、お客さまの被災による資金面での不安等にいち早くご対応できる体制を整えています。また、被災により通帳やキャッシュカード、ご印鑑等を喪失されたお客さまへの柔軟なご対応もおこなっています。

2019年度は、新型コロナウイルスの感染症拡大により影響を受けられた事業者さまを対象とした「特別相談窓口」「休日特別相談窓口」を設置したほか、直接的・間接的に影響を受けている事業者さま向けに「新型コロナウイルス感染症対応特別融資」の取扱いを開始しました。当行所定の利率より引き下げて対応するほか、既存のお借入れについても返済条件の変更等に柔軟に対応しています。住宅ローンに関する特別相談窓口も設置しています。（詳細は17ページ参照）

■すべてのお客さまに安心と満足を



障がいをお持ちのお客さま・ご高齢のお客さまに配慮した取り組み

視覚障がい者対応ATMの設置

当行は、すべてのATMに視覚障がい者対応設備を導入しています。

ATM付属のハンドセットから流れる音声ガイダンスに従い、ハンドセットにあるテンキーを操作することにより、視覚に障がいをお持ちのお客さまも「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「通帳記帳」のお取引が可能です。

また、視覚に障がいをお持ちで、ATMでの振込手続きが困難なお客さまが窓口をご利用になった場合は、振込手数料をATMでのキャッシュカードによるお手続き時と同額まで引き下げています。



点字ブロックの設置

視覚に障がいをお持ちのお客さまを安全に誘導するため、店舗入口や店舗内に点字ブロックを敷設しています。

点字通知サービスの実施

視覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、ご希望により「残高通知」「定期預金の満期案内」「取引明細通知」を点字で作成し、無料で通知するサービスをおこなっています。

行員による申込書等への代筆

入出金や振込等のお取引において、申込書等への自署・ご記入が困難なお客さまに対しては、行員が代筆いたします。

耳マーク表示板の設置

聴覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、筆談でご用件を承ることを明示する耳マーク表示板を全店に設置しています。

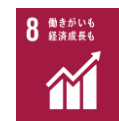


コミュニケーションボードの配備

聴覚に障がいをお持ちのお客さまと、ご希望のお取引やお手続きについて円滑に意思疎通を図るため、コミュニケーションボードを全店に配備しています。コミュニケーションボードについては、14か国語ご用意しており、外国人のお客さまにも対応しています。



■ すべてのお客さまに安心と満足を

8 働きがいも
経済成長も10 人や国の不平等
をなくそう11 住み続けられる
まちづくりをKIYO
FINANCIAL GROUP

障がいをお持ちのお客さま・ご高齢のお客さまに配慮した取り組み

老眼鏡セットの設置

度数の異なる3種類の老眼鏡を
全店に設置しています。



杖ホルダーの設置

窓口やA T Mをご利用の際に便
利な杖ホルダー（杖をかける器
具）を一部店舗に設置していま
す。



来客用車いす・優先駐車場の設置

お身体の不自由な方などに自由にご利用いただける車いすを一部店
舗のロビーに設置しています。また、車いすをご利用の方などが優
先的に駐車していただける駐車場も設置しています。



ゆずりあいA T Mの設置

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さ
ま、妊娠されている方やお子さま連れ
のお客さまに優先的にご利用いただく
A T Mを一部店舗に設置しています。
車いすの方もご利用いただけるようA
T Mブースの幅を通常より広く設定し、
当該ブースの床面には「ゆずりあいA
T M」と表示しています。



行内研修

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さまに対して適切な対応ができるよう、行員の教育を積極的におこなってい
ます。具体的には、ユニバーサルサービス研修や認知症サポーター養成講座等を実施しています。

実績

認知症サポーター養成講座受講者数（累計） **1,052名**

※2020/3末



■ すべてのお客さまに安心と満足を



高齢のお客さまへのご対応

遺言代用型金銭信託

遺言代用型金銭信託『＜紀陽＞想いつなぐ』を取り扱っています。お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭をお渡しする商品です。

相続発生時には、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等にスムーズに金銭をお受け取りいただけます。

民事信託受託者向けサービス

民事信託受託者向けサービスを取り扱っています。民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。

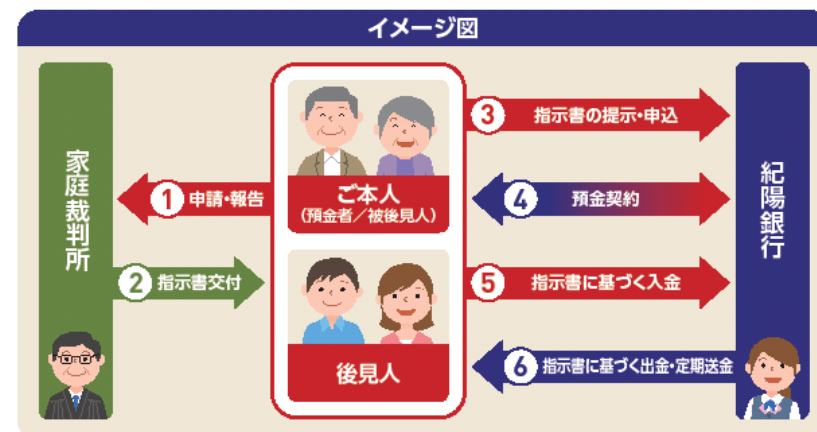
本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継の課題解決をサポートしています。

後見制度支援預金

2019年12月より、「紀陽後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。

本商品は、後見制度をご利用のお客さま（被後見人）を対象とした、家庭裁判所からの「指示書」に基づく取引に限定する預金です。

お客さまが日常生活に必要な金銭とは別に、日常生活で使用しない金銭を本商品で管理し、想定外のお引出し等の取引を防ぎ、お客さまの大切な資産をお守りします。



■ すべてのお客さまに安心と満足を



人権の尊重

すべての人の人権を尊重し、いかなる理由による差別もしないことを「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に定めています。

紀陽フィナンシャルグループ行動憲章（抜粋）

- 人権の尊重
すべての人々の人権を尊重します。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

- 人権の尊重
すべての人の人権、人格および個性を尊重します。
人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、性的指向、性自認、障がいその他の理由による差別をしません。

お客さま保護等管理方針等

お客さまとのお取引において、お客さまの意思を尊重するとともに、その資産、情報およびその他の利益の保護とお客さまの利便性の向上をはかるため、お客さま保護等管理方針を制定しています。

お客さまサポートの適切性および十分性を確保するため、「顧客サポート等管理要領」「顧客サポートマニュアル」を定めています。

お客さまからのご意見やご相談については、リスク統括部に設置している「お客様相談室」にて受付・とりまとめをおこない適切にご対応するとともに、貴重なご意見を今後の業務に活かせるよう全従業員に還元しています。

また、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営する全国銀行協会相談室も無料でご利用いただけます。

お客さま情報の保護について

個人情報の保護に関する法律および関係法令等を踏まえ、個人情報の適切な保護と利用に努めています。

また、プライバシーポリシーを定め、個人情報の利用目的および個人番号の利用目的とともに公表しています。

紀陽銀行 プライバシーポリシー

- ◆ 当行は「個人情報の保護に関する法律」および関係法令等を遵守します。
- ◆ 当行は、お客様の個人情報を、公表している当行の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的で利用しません。
- ◆ 当行は、個人データの安全管理には最大の注意を払い、情報漏えいの防止に努めます。
- ◆ 当行は、個人情報取扱に関してお客様からいただくご意見・ご要望等を誠実に検討し、適切な改善を継続的におこなってまいります。

情報管理について

当行は、顧客情報を含め多くの情報を保有しているほか、情報の取得・蓄積・活用のため、各種情報システムを構築しています。これら情報資産の適切な保護・管理を実現し、業務を継続的・安定的に遂行することを目的に「情報管理の基本方針（セキュリティポリシー）」を社内規定として定めるとともに、「情報管理規程」「情報文書取扱要領」による情報管理の徹底を図っています。

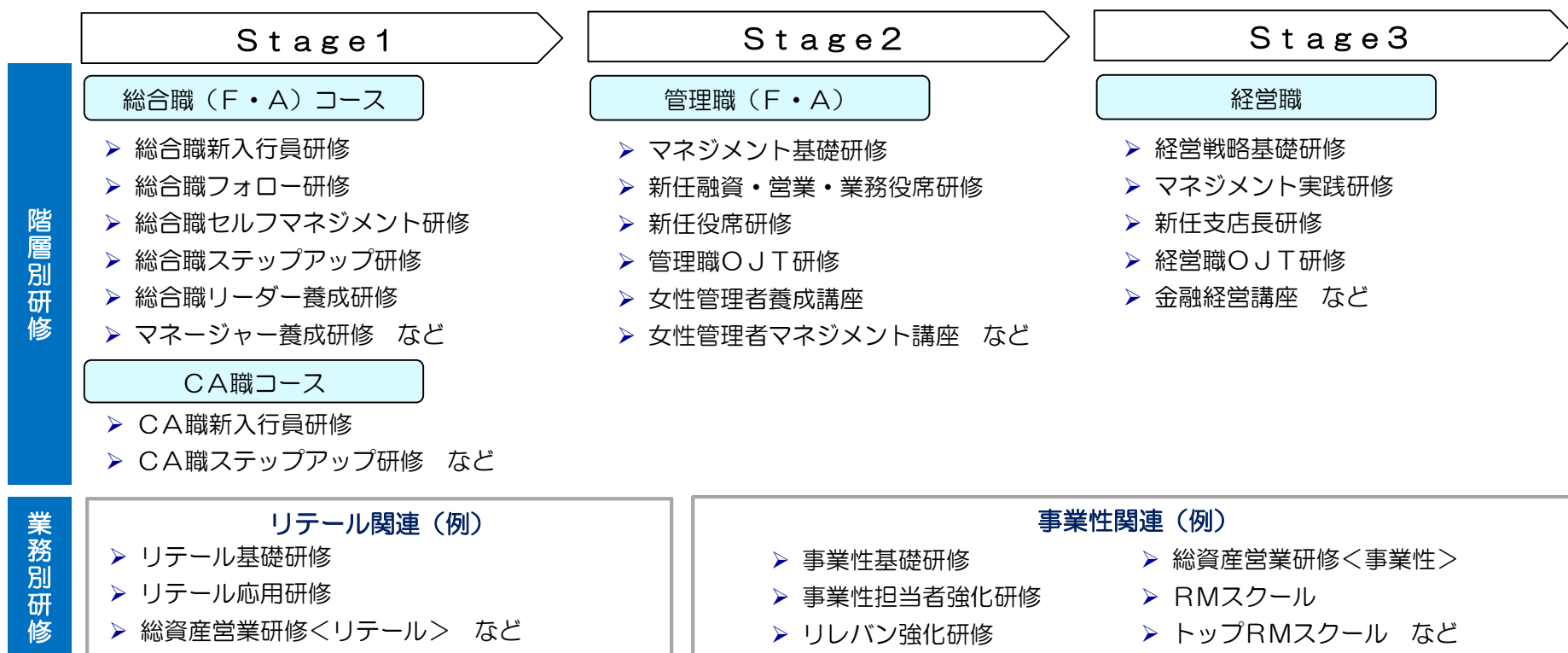
また、適切なシステムリスク管理を通じ、コンピュータシステムの安全性、信頼性を維持することを目的に「システムリスク管理規程」を定めています。コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステム不備、サイバー攻撃等によるコンピュータの不正使用などにより損失を被るリスクを未然に防ぐために、システム開発におけるプロジェクト管理の徹底、オンライン回線の二重化やファイアウォール対策の実施、さまざまなセキュリティ対策など、各種対応策を実施しています。なお、サイバー攻撃への対応や予防等の態勢強化を図るため、専門チーム（CSIRT）を設置しています。

■多様な人材の活躍推進



「モノ」を取り扱わない銀行にとって、「人」は最も大切な財産です。地域経済の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長していくため、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。

育成体系



育成塾

経験の浅い事業性担当者を対象に、自己啓発の一環としてワーク・ライフ・バランスデーの業務終了後に「育成塾」を開講しています。先輩行員の成功事例など、より実践的な講義を通じて若手行員の早期成長を図ります。

2030 SDGs

2019年度総合職新入行員研修において、カードゲーム「2030 SDGs」を実施しました。楽しみながらSDGsの概念を体感し、行内におけるSDGsの浸透を図りました。

能力開発に向けた多様な制度

キャリアチャレンジ制度

行員自身が希望の部署を選択し、思い描くキャリアプランを実現できる制度です。年齢や性別を問わず、意欲と熱意を持った行員が自らチャレンジし、キャリアアップを目指します。あわせて本部トレーニーも実施しています。

実績

キャリアチャレンジ制度・本部トレーニー制度利用者 **42名**
 <配置部署>
 経営企画部、コンサルティング営業室、システム担当など

※2020/3期

派遣研修制度

ハイレベルな金融サービスを支える人材の育成を目的とし、外部研修および外部ビジネススクールへの派遣を実施しています。他行・他社との交流や相互啓発により、各人のキャリアに応じたスキルアップを目指します。

実績

外部研修等派遣者 **86名**
 <派遣研修等>
 法人取引・ソリューション営業力徹底養成講座 など

※2020/3期

コース転換制度

各自のキャリア形成意欲や環境の変化等に対応するため、コース転換制度を設けています。現在の状況に応じたコース（CA職コース、総合職エリアコース、総合職フリーコース、専門職コース）を選択することが可能です。

メンター制度

若手行員が仕事のやりがいを感じ自主性を育むことで成長速度を加速させるとともに、中堅行員のリーダーシップ強化を目的としてメンター制度を実施しています。総合職コース2年目行員を対象に、異なる職場の中堅行員（メンター）を配置し、仕事における課題や悩みを共有し、成長をサポートしています。

紀陽研修センタービル

2020年3月、「紀陽研修センタービル」が完成しました。当ビルには、オペレーション設備を備えた研修室や、窓口対応の実務研修が可能な模擬店舗など、充実した研修設備を設置しています。また、行員が自由に使用できる自習室を備え、各人の自己啓発をサポートし、更なる人材の強化を図ることで、より質の高いサービスの提供を実現します。



自己啓発支援

KIYO Smart Banker

「KIYO Smart Banker」は、全行員が自宅パソコンやスマートフォンからアクセス可能な自己啓発支援システムです。

休日セミナー動画、リレバン推進動画、投信・保険新商品紹介動画等を随時掲載しており、時間や場所を選ばずに効果的な自己啓発が可能です。

実績

掲載コンテンツ数 **397コンテンツ**
 <掲載講座例>
 ビジネスマナー、ロジカルシンキング、営業スキル強化など

※2020/3末時点

休日セミナー

事業性、リテール、資格取得、ビジネススキル等の各分野の休日セミナーを実施しています。各人の能力開発にあわせた自己啓発をサポートしています。

実績

開催セミナー数 **33セミナー**
 休日セミナー参加者 **延べ884名**
 <セミナー例>
 企業の分析力向上セミナー
 エンディング（終活）・アドバイス実践セミナー
 金融業界とAIの関係性を学ぶセミナー
 ロジカルシンキング入門セミナー
 デザイン思考ワークショップセミナー など

※2020/3期

公的資格等取得奨励金制度

資格取得に向けたサポートとして、公的資格等取得奨励金制度を設けています。事業再生アドバイザーやFP技能士など、高度かつ専門的な知識を身につけることで、ハイレベルな金融サービスを提供できる人材の育成を図っています。2019年4月からは対象資格を拡充しています。

実績

制度利用者数 **延べ146名**
 <対象資格例>
 中小企業診断士、証券アナリスト、企業経営アドバイザー、日商簿記（1級・2級）、
 事業再生アドバイザー、宅地建物取引士、FP技能士（1級・2級） など

※2020/3期



ワーク・ライフ・バランスの実現

各人のライフスタイルや価値観に応じた多様な働き方を可能にすることで、さらに活力ある組織となり、地域のお客さまに満足いただけるサービスの提供が可能となります。制度面の整備に加え、制度の浸透と制度を活用しやすい職場づくりに取り組んでいます。

休暇制度

- 連続休暇（1週間）
- 計画年休（年間5日間）
- ミニ連休（年間2日間）
- ファミリー休暇（年間2日間）

上記制度休暇以外のその他有休についても取得可能です。半日単位や時間単位での取得も可能であり、子どもの学校行事や通院等、短時間の予定にあわせて柔軟に利用できます。

ワーク・ライフ・バランスデー

原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。

実績

従業員1人あたり月平均残業時間 **5.8時間**

※2020/3期

在宅勤務制度

タブレット端末の活用等による在宅での勤務を可能とすることで、仕事と育児や介護との両立に柔軟に対応しています。

パブリッククラウドサービス「Office365」の導入により、時間や場所を選ばずに行内の業務システム等に安全にアクセスできる環境が構築されており、従業員のニーズに合わせた多様な働き方をサポートしています。

実績

制度利用者数 **延べ20名**

※2020/3期

ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度

結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。復職の機会を提供し、従業員の多様な働き方の実現に努めています。

また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。

実績

制度利用者数 **3名**

※2020/3期

ワーク・ライフ・バランスの実現

配偶者出産休暇

女性の出産の負担軽減や、男性の育児参加への意識向上を目的に設けられた制度で、配偶者が出産する従業員は出産予定前後1ヶ月で3日間取得できます。

育児休業

2歳未満の子どもと同居し養育する従業員を対象にした制度で、期間契約雇用者も対象です。

実績 育児休業取得者数 **89名**

※2020/3期

育児・介護短時間勤務制度

育児や介護によりフルタイムで働くことが困難な従業員のために、勤務時間の短縮が可能な制度を設けています。

実績 制度利用者数 **63名**

※2020/3末時点

時差勤務制度

家庭の都合等にあわせ、時差勤務をおこなうことができる制度を設けています。

実績 制度利用者数 **131名**

※2020/3末時点

深夜勤務・時間外の制限措置

子どもの養育や家族の介護にあたり、必要に応じて残業時間の制限を申し出ることができます。

看護・介護休暇

家族のケガや病気で看病・介護しなければならない場合などに利用できる休暇制度です。半日単位での取得も可能です。

育休取得前・職場復帰前研修

＜育休取得前研修＞

仕事と育児の両立への不安を解消し、復職に向けた前向きな意欲が持てるよう実施しています。

＜職場復帰前研修＞

復職者の所属部店の上司も出席するほか、配偶者やお子さまの同伴を推奨しています。



健康経営への取り組み

2019年10月11日、「紀陽銀行 健康経営宣言」を表明しました。従業員の健康を維持することが生産性の向上につながると考え、従業員の健康づくりに向けた各種施策に取り組んでいます。

紀陽銀行 健康経営宣言

紀陽銀行は、地域経済の発展により一層貢献するためには、行員とその家族の健康を保持・増進することが重要であると認識し、健康経営を積極的に推進します。

紀陽銀行健康保険組合および紀陽銀行従業員組合と相互に協力して健康経営を実践することにより、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備し、地域のお客さまにより質の高いサービスを提供してまいります。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity

2020年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において所定の基準を満たし、「健康経営優良法人2020」に認定されました。

具体的な取り組み

ストレスチェック

パートタイマーを含めた全従業員を対象に、ストレスチェックを実施しています。業務用パソコンだけでなく、自宅パソコンやスマートフォンでも実施可能です。

診断の結果から必要に応じて人事部がフォローするなど、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた取り組みをおこなっています。

実績

ストレスチェック実施率 **78.5%**

※2020/3期

生活習慣病の予防

法定検診実施のほか、35歳以上の従業員については2年に1回、制度ドックを無料で受診できます。なお、制度ドック受診にかかる休暇は制度休暇としています。

30歳以上で制度ドックの対象年でない方、および配偶者についても1万円の自己負担で人間ドックの受診が可能です。

実績

法定検診受診率および
法定検診後の精密検査・再検査受診率

ともに **100%**

※2020/3期

インフルエンザの予防接種費用補助

配偶者の健康診断実施推進

外部相談窓口の設置

■多様な人材の活躍推進



障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2020年3月末時点の当行と特例子会社を合算した障がい者雇用率は**2.29%**となっています。

紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年2月に完成した紀陽研修センタービルに移転しました。今後、事業拡大により更なる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

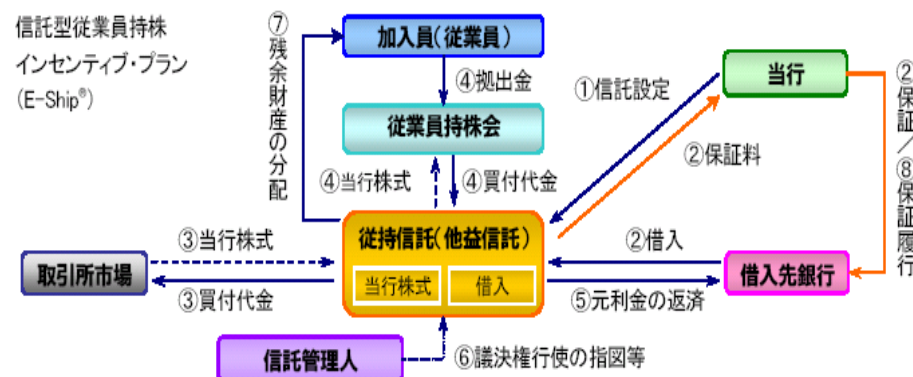
＜主な業務内容＞ 名刺印刷業務、為替業務、各種書類の封入・発送業務 など

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」の導入

従業員の財産形成支援を目的に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会」を設置しています。拠出額の10%が奨励金として支給されるなど、財産形成に極めて有効な手段であり、2020年3月末で2,226名の従業員が加入しています。

2018年11月には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」を導入しました（2010年2月、2015年5月に続く3回目の導入）。当行グループの業績向上および株価向上が、従業員の経済的メリットに直結する仕組みとなっています。

※ E-ship®は野村證券株式会社の登録商標です。



紀陽銀行従業員組合

1946年に結成された紀陽銀行従業員組合は、健全な労使関係のもとで、「働きがい・生きがい・一体感を感じることができる環境」をめざして活動しています。

従業員を代表し、賃金や労働環境等の従業員処遇全般について銀行と協議をおこなうほか、職場訪問やアンケート等により各職場の実態や従業員の希求の把握につとめ、より明るく働きがいのある職場環境づくりに向けた取り組みを進めています。

また、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう「健康に関する取り組み」や「女性活躍に向けた取り組み」として、様々な行事を実施しています。

地域の学生に向けた金融教育プログラム

「エコノミクス甲子園」開催

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を開催しています。

筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。



大学・高等専門学校での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義をおこなっています。

また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、当行行員が講義をおこなっています。



「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム

「MoneyConnection®」に協賛しています。

特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目指しています。

年2回開催している「紀陽コンサート」では、一流の演奏家による質の高い音楽会を低価格で提供。地域の高校生や障がいをお持ちの方の無料招待もおこなっています。

また、地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待も定期的を実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

実績	紀陽コンサート入場者数	延べ2,392人
実績	美術館・博物館招待者数	延べ1,449人

※2020/3期



スポーツを通じた社会貢献



当行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。

ハートビーツのメンバーが学校や普段の練習会場を訪問し、それぞれのレベルにあわせた技術指導を楽しく実施することで、スポーツの楽しさを地域の子どもたちに伝えています。

実績	バスケットボールクリニック開催	11回
	参加者	延べ903名

※2020/3期

地域の皆さまとともに

社会貢献債への投資

2018年6月、独立行政法人国際協力機構が発行する社会貢献債（ソーシャルボンド）である「JICA債」への投資を実施しました。JICA債への投資を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展など、持続可能な国際社会づくりに貢献しています。

災害義援金の寄付

2019年10月に発生した台風19号により被災された方々の救援や被災地の復興にお役立ていただくため、一般社団法人全国地方銀行協会を通じて、「日本赤十字社」あてに300万円の義援金を寄付しました。被災された皆さまの安全と被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

その他のボランティア活動

地域での清掃活動のほか、地域のイベントへの参加やボランティアでのお手伝いなど、地域のみなさまとのつながりを意識した活動を積極的に実施しています。

実績

ボランティア参加者数 **延べ2,130人**

＜活動例＞

「紀州おどり」への参加

「和歌浦バイマラソンwithジャズ」ボランティア

「ねんりんピック紀の国わかやま2019」ボランティア
など

※2020/3期



方針等

人権に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	本レポート４７ページ 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/cust/index.html
お客さま保護等管理方針	本レポート５３ページ 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/protect/index.html
プライバシーポリシー	本レポート５４ページ 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/contentsprivacy/index.html
情報管理に関する規程	「情報管理規程」「情報文書取扱要領」 本レポート５４ページ
システムリスク管理に関する規程	「システムリスク管理規程」 本レポート５４ページ
紀陽銀行 健康経営宣言	本レポート６０ページ 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/health/index.html
社会貢献・ボランティア活動に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行ＨＰ https://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
従業員組合の権利に関する方針	「労働協約」

データ

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
従業員数	人	2,317	2,233	2,191
うち男性	人	1,200	1,116	1,057
うち女性	人	1,117	1,117	1,134
嘱託・臨時職員数	人	1,065	1,036	976
うち男性	人	185	202	194
うち女性	人	880	834	782
従業員の平均年齢	歳	38.1	37.9	38.0
うち男性	歳	43.3	43.0	43.0
うち女性	歳	32.5	32.9	33.3
従業員の平均勤続年数（※1）	年	15.6	15.6	15.7
うち男性	年	20.8	20.7	20.8
うち女性	年	9.7	10.1	10.5
新卒採用者数	人	205	154	142
うち男性	人	59	39	40
うち女性	人	146	115	102
キャリア採用者数	人	4	2	2
うち男性	人	2	2	0
うち女性	人	2	0	2
役席者数（チーフ含む）	人	929	924	932
うち男性	人	812	790	782
うち女性	人	117	134	150

※1 10進数にて算出。

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
育児休業取得者数	人	96	117	89
うち男性	人	45	44	30
うち女性	人	51	73	59
育児休業取得率（※2）	%	97.0	98.3	86.4
うち男性	%	93.8	95.7	68.2
うち女性	%	100	100	100
育児休業後の復職率	%	100	97.1	96.8
うち男性	%	100	100	100
うち女性	%	100	95.8	95.2
短時間勤務者数	人	26	33	63
在宅勤務利用者数	人	33	35	20
保育料補助制度利用者数	人	87	96	77
ウェルカムバック制度利用者数	人	1	2	1
従業員 1 人あたり年間平均休暇取得日数（※3）	日	15.2	15.2	15.3
従業員 1 人あたり月平均残業時間	時間	6.3	5.6	5.8
法定健康診断受診率	%	100	100	100
組合加入従業員比率	%	100	100	100
従業員 1 人あたり年間平均研修時間（※4）	時間	8.4	8.7	8.6
キャリアチャレンジ制度・本部トレーニー制度利用者数	人	45	26	42
外部研修派遣者数	人	109	111	86

※2 2019/3期の母数：2019/3期～2021/3期に取得可能な者

2020/3期の母数：2020/3期～2022/3期に取得可能な者（2歳未満の子どもと同居し養育する者が対象となるため）

※3 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない。

※4 10進数にて算出。

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
従業員持株会加入者数	人	2,315	2,237	2,226
障がい者雇用率	%	2.23	2.41	2.29
人権研修受講者数	人	205	154	142
高校生向け金融経済教育受講者数	人	2,350	2,378	2,262
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	—	910	1,052
地元企業出向者数（各期における新規出向者）	人	23	26	10

Governance ガバナンス

この実践にあたり、あらゆる企業活動の基本方針として「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を制定し、当行の使命として、総合金融サービスの提供を通じ地域社会の繁栄に貢献することを「お客さま」「株主」および「地域社会」に誓うとともに、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」ならびに「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」を制定し、全役職員が地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めます。

The diagram illustrates the internal control system of a listed company, structured as follows:

- 株主総会 (General Meeting of Shareholders)** (Yellow box) is the top authority, responsible for the selection and dismissal of the Board of Directors, the Board of Corporate Auditors, and the Accounting Auditor.
- 取締役会 (Board of Directors)** (Green box) is selected and dismissed by the General Meeting of Shareholders. It oversees the **監査等委員でない取締役 (Directors not on the Audit Committee)** (Blue box).
- 監査等委員会 (Audit Committee)** (Light blue box) is selected and dismissed by the General Meeting of Shareholders. It includes **監査等委員である取締役 (Directors who are members of the Audit Committee)** (White box) and oversees the **監査等委員でない取締役**.
- 会計監査人 (Accounting Auditor)** (Pink box) is selected and dismissed by the General Meeting of Shareholders. It collaborates with the Audit Committee and the Internal Audit Department.
- 執行部門 (Executive Department)** (Dotted blue line) includes the **リスク管理委員会 (Risk Management Committee)**, **法令等遵守委員会 (Compliance Committee)**, **ALM戦略委員会 (ALM Strategy Committee)**, **IT戦略委員会 (IT Strategy Committee)**, **経営会議 (Management Meeting)**, **本部 (Headquarters)**, **営業店 (Branches)**, and **グループ会社 (Group Companies)**.
- 内部監査部門 (業務監査部) (Internal Audit Department (Business Audit Department))** (Pink box) is responsible for auditing the Executive Department and collaborating with the Accounting Auditor.
- 指名諮問委員会 (Nomination Advisory Committee)** and **報酬諮問委員会 (Remuneration Advisory Committee)** (Yellow box) are advised by the Accounting Auditor and the Internal Audit Department. The chairperson is an external director (member of the Audit Committee).

ガバナンス強化に向けた歩み

2016年12月

指名諮問委員会および
報酬諮問委員会設置

2017年6月

監査等委員会設置会社へ移行
女性役員を登用（1名）

2019年6月

3分の1以上の
独立社外取締役を選任
女性役員の拡充（2名へ）

独立社外取締役の有効な活用

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にあたり、社外での豊富な経験と知見を有し、独立した客観的な立場から実効性の高い監督をおこなうことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

当行をとりまく環境を総合的に勘案し、取締役総数の3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断し、2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任しました。選任にあたっては、職務の執行に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の事業課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しています。

また、ジェンダーを含む多様性の確保に努めており、女性役員（独立社外取締役）を拡充（1名→2名）しました。

＜社外取締役のサポート体制＞

- ◆ 秘書室と監査等委員会室に十分な人数の担当者を配置し、通常業務における取締役の支援体制を整備しています。
- ◆ 取締役会の開催日程を1ヶ月以上前から調整・通知するなど、社外取締役を含め高い出席率の維持に努めています。また、十分な事前準備のもと活発な議論が行われるよう、議決資料や報告資料は取締役会開催日の3営業日前を目処に配布するうえ、各取締役とも取締役会前後の予定は極力排除し、十分な審議時間の確保に努めています。
- ◆ 新任の社外取締役に対しては、当行の経営理念や経営戦略、業務内容などの知識を習得する機会を提供しています。

社外取締役比率 **33.3%**（社外取締役4名／取締役総数12名）

※2020/3末

■ガバナンス強化に向けた取り組み

政策投資株式の縮減に向けた取り組み

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は取引先企業との十分な対話を経た上で縮減を進める方針としており、第5次中期経営計画期間中に「1割以上（30億円程度）」の縮減を進める計画です。

取締役会は、全ての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性（当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA）等を基準）」や「総合的な取引関係等」の保有意義を定期的に検証し、その保有の可否を判断します。

議決権行使にあたっては、政策保有先の経営状況やガバナンスなどを考慮し、中長期的な企業価値向上の観点から、総合的に賛否を判断します。なお、中長期的な企業価値向上や株主価値に大きな影響を与える可能性のある以下の議案に対しては、当該企業との対話等を通じて賛否を判断します。

- ・取締役・監査役選任議案および退職慰労金贈呈議案（一定期間に亘り赤字もしくは無配の場合、ガバナンス上の問題がある場合等）
- ・合併等の組織再編議案
- ・買収防衛議案
- 等

＜政策投資株式の推移（取得原価ベース）＞

2018/3期	2019/3期	2020/3期
261億円	259億円	249億円



2021/3期（計画）
230億円以下

指名諮問委員会・報酬諮問委員会（任意の委員会）の設置

取締役の指名、報酬の決定に際して、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、プロセスおよび取締役会機能の透明性・客観性を高めることを目的に、2016年12月に任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。

2020年3月末現在の構成員は独立社外取締役4名（うち1名が委員長）、取締役会長、取締役頭取の6名となっています。

指名諮問委員会における主な審議事項

- 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- 代表取締役の選定および解職
- 執行役員の選任および解任

報酬諮問委員会における主な審議事項

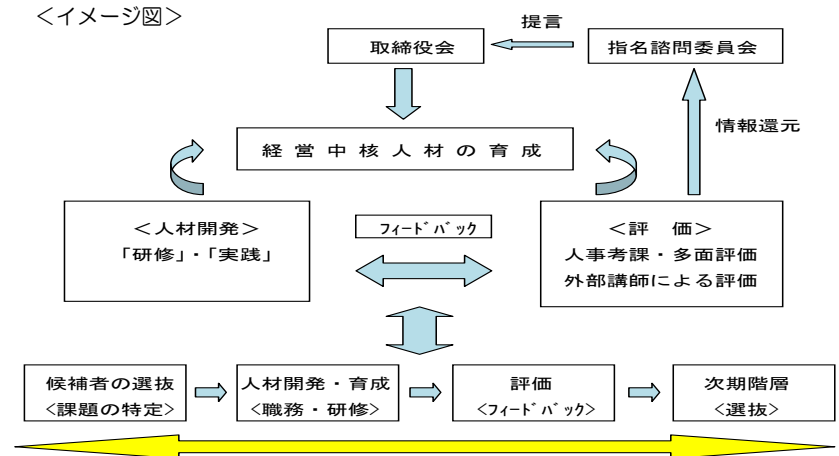
- 取締役および執行役員の報酬等に関する事項

■ガバナンス強化に向けた取り組み

経営トップの後継者計画について

経営トップの交代と後継者の指名は、企業価値を大きく左右する重要な意思決定であることを踏まえ、十分な時間と資源をかけて後継者計画に取り組む必要があると認識しています。

2019年2月に開催した指名諮問委員会において、後継者計画の概要を協議し、取締役会に報告しました。今後も指名諮問委員会が後継者計画の運用に主体的に関与し、社内論理が優先されていないか、主観的・恣意的な判断に陥っていないかをチェックし、必要に応じて取締役会に対して提言をおこなってまいります。



取締役の報酬の決定について

取締役の報酬を決定するにあたっては、以下のとおり方針と手続きを定めています。

- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、報酬諮問委員会の提言を受け、監査等委員会からの意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。
- 監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系は役位などによる固定報酬部分、取締役会で予め定めた経営指標の達成率や担当部門別の業績により決定される業績連動報酬部分および株式報酬型ストック・オプションとする。
- 監査等委員である取締役の報酬体系は固定報酬部分のみとする。

企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当行は基金型の企業年金制度を採用しており、アセットオーナーとして期待される機能を発揮できるよう、基金事務局に資産運用等に精通した人材を計画的に配置しています。また、運用部門、企画部門、リスク管理部門の業務に精通した者を構成員とする「資産運用委員会」を定期的開催し、運用の基本方針、運用機関の選定、評価、運用ガイドライン及び資産構成割合等、資産運用に関する事項を幅広く審議することで、加入者・受給者等の安定的な資産形成と、受給者と会社との間における利益相反の適切な管理に努めています。

また、長期にわたって安定したリターンを確保するため、E S Gの要素に配慮した投資をおこなっています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、各取締役の自己評価などを踏まえ、毎年、取締役会全体の実効性に関するアンケートを全取締役を対象に実施のうえ分析・評価をおこない、その結果について審議するとともに、コーポレート・ガバナンス報告書において適切に開示しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価結果（2018年度）

- ◆ 取締役会は、豊富な知識や経験を持つ多様なメンバーで自由闊達な雰囲気での議論がなされており、適切な運営のもと有効に機能し、実効性は十分確保されている。
- ◆ 特に第5次中期経営計画の進捗状況について確認するとともに、計画未達項目については今後の対応策を速やかに協議する等、PDCAサイクルが確立されている。今後はさらに中長期的な戦略に関する協議を活性化させていく。
- ◆ 個々の役員（特に新任役員）に適合したトレーニング機会の提供や斡旋、その費用の支援を積極的に行っていく必要があることを認識した。
- ◆ 経営陣の評価やサクセッション・プラン、役員報酬についても、任意の指名・報酬諮問委員会を活用した協議を継続していく。
- ◆ あらゆるステークホルダーとの適切な協働に努めるべく、E S G・S D G sに関する取組の強化と積極的な開示についても協議を行っていく。

■ガバナンス強化に向けた取り組み

緊急時対策について

地震・台風・水害等自然災害の発生のほか、火災・強盗・テロ等人的災害の発生、オンラインダウン・誤作動等によるコンピュータ障害の発生や新型コロナウイルスの拡大など、想定される緊急事態における混乱を回避し、お客さまおよび従業員の安全ならびに営業の継続を確保するため、「緊急時対策基本規程」「緊急時対応マニュアル」を定めています。

規程・マニュアルに基づき、平常時における事前対策として、緊急時を想定した事務訓練や、電話・メール・掲示板への書き込みによる連絡訓練を定期的実施。また、災害時の行動ルールや初動対応、緊急連絡先などをまとめた「地震・津波等防災ハンドブック」を全従業員に配布し、常時携帯を義務づけています。

＜大規模災害対策における設備状況＞

- 優先復旧店舗を中心に自家発電設備を設置
- 非常用電源車の配備
- 和歌山県内の沿岸部拠点にライフジャケットを配備
- 浸水が想定される拠点に止水板を設置 など

大規模災害発生時における相互支援協定

2019年4月、大規模な災害が発生した際に金融機能の維持または早期復旧を図るため、地方銀行8行および日本ユニシス株式会社と「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。大規模災害発生時には、支援物資の提供や業務継続のための支援などの相互支援をおこないます。

クレジットポリシーの制定

地域のお取引先への信用供与等を通じて地域経済の発展に貢献することは、地方銀行である当行の使命です。健全な融資スタンスと優れたリスク管理手法の定着化を図るとともに、適正な与信管理を通じて金融円滑化に資することを目的とし、「融資の基本姿勢（クレジットポリシー）」を定めています。

クレジットポリシーは、当行の融資業務運営上の守るべき規範、与信審査にかかる基本事項、与信取引に関するお取引先への説明態勢、信用リスク管理の基本方針等を定めるもので、当行におけるすべての融資業務において最優先事項となります。

融資の基本姿勢（クレジットポリシー）（抜粋）

➢ 融資の基本原則

融資業務の運営にあたり、公共性、安全性、収益性、成長性の基本原則に則り、良質な貸出資産の形成に務めなければならない。

健全な事業を営む企業、特に地域の中小企業・小規模事業者等に対しては、地方銀行としての役割を十分認識し、円滑な資金供給に務めるものとする。

投機的不動産融資、過剰な財テク融資、反社会的勢力に対する融資等は厳に慎むものとする。

「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」において、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行することを定めています。

また、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

法令等遵守委員会の設置

頭取を委員長とし、本部担当役員および本部長をもって構成する法令等遵守委員会を設置し、遵法経営の徹底と行内における法令遵守意識の向上を進めていくために協議をおこなっています。なお、リスク統括部担当役員は、委員会での審議、検討事項を取締役会に報告しています。

役員による全店訪問

定期的に役員が全営業店を訪問し、コミュニケーションを通じてコンプライアンスの実践に向けた取り組みについて従業員の理解を深める機会を設けています。

コンプライアンス・プログラムの制定

従業員のコンプライアンス意識の向上を図るため、従業員がコンプライアンスに関し取り組むべき具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに制定しています。

制定したプログラムは頭取より全従業員に令達し、その実践に取り組んでいます。

コンプライアンスマニュアルの制定

従業員の法令等遵守の指針として、法令等遵守（コンプライアンス）マニュアルを制定し、全従業員に配布しています。

当行従業員として常に意識すべき事項や業務上守るべき事項等について、関連する法令・規程とともに記載しています。

コンプライアンス研修の実施

階層別研修等において、リスク統括部のコンプライアンス部門担当者によるコンプライアンス研修を実施しています。

また、コンプライアンスに関するeラーニングも実施し、従業員のコンプライアンスに関する知識の向上と意識の醸成に努めています。

コンプライアンス・オフィサーによるモニタリング

リスク統括部に所属するコンプライアンス・オフィサーが定期的に各部店を訪問のうえ、法令等遵守状況についてモニタリングを実施し、コンプライアンスに関する取り組みの徹底と状況把握を図っています。モニタリング結果については法令等遵守委員会に報告されます。

贈収賄その他の汚職防止について

贈収賄・汚職防止の関連法令等を遵守し、社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等を一切おこなわない旨を「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「紀陽銀行法令等遵守マニュアル」等に定めています。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

➤ 公正な取引の確保

お客様等とは節度ある健全な関係を保ち、社会通念を超え、疑惑や不信を招くような接待・贈答等の授受は一切おこないません。
贈収賄その他の汚職の防止に関する関係法令等を遵守し、公的機関及び公務員等との公正な関係を堅持します。

内部通報制度

法令違反行為、不正行為等の早期発見と是正、コンプライアンス態勢の強化を目的に、公益通報者保護法および同法の民間事業者向けガイドライン等に基づき、当行の全従業員（行員・契約行員・パートタイマー・派遣行員）を利用対象者とする内部通報制度（相談通知制度）を定めています。

コンプライアンス統括部署や社外弁護士を通報窓口とし、情報の匿名性の保持や通報者の保護等、通報者にいかなる不利益も課すことのないよう適切な運用をおこなっています。

紀陽銀行法令等遵守マニュアル（抜粋）

➤ 相談通知制度

＜通報者等の保護＞

リスク統括部は、通報者および関係者の人権やプライバシーに十分配慮し、通報者の職場環境が悪化するようなことがないよう適切な措置を講じ、報告者が当該報告を理由に不利益な取扱いを受けないように保護・配慮することを約束します。

当行は、通報者、通報者に協力した従業員等および調査に関与した従業員等に対して、通報等の行為を理由とした懲罰、差別等の報復行為、嫌がらせ、人事考課への悪影響等、いかなる不利益も課すことはありません。

ただし、個人的利益を図る目的、あるいは私怨または誹謗・中傷を目的とした報告・相談をした者についてはこの限りではありません。

マネー・ロンダリング対策

金融システムの国際化・ボーダーレス化が進む中、犯罪やテロ等につながる資金の流れを絶つことは、国際社会にとって喫緊の課題となっています。当行においてもマネロン・テロ資金供与防止対策を経営の重要課題として位置づけ、組織的対応をおこなうため、AML基本方針を制定し、体制整備を図っています。2020年4月にはリスク統括部内にマネー・ロンダリング対策室を設置し、更なる体制強化を図っています。

紀陽フィナンシャルグループ行動憲章（抜粋）

- 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応
地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範（抜粋）

- マネー・ロンダリングの防止
預金口座や決済機能等を利用した悪質な行為が発生する可能性があることに留意します。
KYFG（紀陽フィナンシャルグループ）がマネー・ロンダリング等を利用されることを防止するため、犯罪収益移転防止法や外国為替及び外国貿易法の規定等に基づいて定めた内部ルールを遵守し、適切な取引時確認事務等を遂行するとともに、預金口座の不正利用等については疑わしい取引の届出をおこないます。

AML基本方針（抜粋）

- 基本原則
当行およびグループ会社は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与等の防止が、国際社会において金融機関に求められる責務であることを認識し、当行および当行グループの顧客および役職員がマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与等に関与すること、または巻き込まれることを防止し、健全な金融システムの維持・発展に寄与すべく行動する。

具体的な取り組み

- 現金を代り金とする外国送金の受付停止
- 外国送金受付時チェックの厳格化
- 外貨両替取引上限金額の設定
- AML／CFTに関するeラーニング実施（全役職員対象）
- 金融AMLオフィサー認定試験の導入 など

方針等

コーポレートガバナンス・ガイドライン	紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html
法令等遵守に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
贈収賄・腐敗防止に関する方針	「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」に含む 紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/investors/financial_group/company_policy.html
公益通報者保護に関する方針	本レポート 77 ページおよび「コーポレートガバナンス・ガイドライン」 紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html
A M L 基本方針	本レポート 78 ページ
利益相反管理方針	紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/images/repulsion.pdf
関連当事者間の利益相反取引について	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」 紀陽銀行 H P https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html

データ

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
取締役数（監査等委員含む）	人	15	13	12
社内 うち男性	人	11	9	8
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	3	3	2
うち女性	人	1	1	2
独立社外取締役比率	%	26.6	30.7	33.3
女性取締役比率	%	6.6	7.6	16.6
監査等委員数	人	6	6	6
社内 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	3	3	2
うち女性	人	1	1	2
独立社外監査等委員比率	%	66.6	66.6	66.6
女性監査等委員比率	%	16.6	16.6	33.3
取締役会開催回数	回	16	16	17
取締役会出席率	%	98.1	99.0	99.0
うち独立社外取締役	%	96.2	98.4	98.5
監査等委員会開催回数	回	14(※)	14	14
監査等委員会出席率	%	100(※)	100	98.8

※ 監査等委員会設置会社移行（2017/6）前に開催した監査役会（4回）含む。

項目	単位	2018/3期	2019/3期	2020/3期
執行役員数（取締役除く）	人	6	8	11
うち男性	人	6	8	11
うち女性	人	0	0	0
指名諮問委員数	人	4	4	6
社内 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	2
報酬諮問委員数	人	4	4	6
社内 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	0
独立社外 うち男性	人	2	2	2
うち女性	人	0	0	2
指名諮問委員会開催回数	回	3	2	3
指名諮問委員会出席率	%	100	100	100
報酬諮問委員会開催回数	回	2	1	2
報酬諮問委員会出席率	%	100	100	100

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室

■ TEL : 073-426-7133

■ E-mail : koho@kiyobank.co.jp

■ HP : <https://www.kiyobank.co.jp>